

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 証券取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 東海財務局長  |
| 【提出日】      | 平成19年6月28日  |
| 【事業年度】     | 第29期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  |
| 【会社名】      | 株式会社プロトコーポレーション   |
| 【英訳名】      | PROTO CORPORATION   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 入 川 達 三   |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区葵一丁目23番14号  |
| 【電話番号】     | 052 (934) 2000  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 清 水 茂 代 司  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区葵一丁目23番14号  |
| 【電話番号】     | 052 (934) 2000  |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 清 水 茂 代 司  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所<br>(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)<br>株式会社プロトコーポレーション東京支店<br>(東京都文京区本郷二丁目22番2号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

| 回次                           | 第25期       | 第26期       | 第27期       | 第28期       | 第29期       |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                         | 平成15年3月    | 平成16年3月    | 平成17年3月    | 平成18年3月    | 平成19年3月    |
| 売上高 (千円)                     | 19,217,991 | 20,781,415 | 19,778,878 | 19,952,511 | 21,238,785 |
| 経常利益 (千円)                    | 1,228,488  | 1,927,464  | 1,715,695  | 1,987,622  | 3,136,853  |
| 当期純利益 (千円)                   | 661,778    | 867,756    | 917,099    | 598,118    | 1,766,081  |
| 純資産額 (千円)                    | 7,529,080  | 8,237,491  | 9,021,519  | 9,589,110  | 11,305,128 |
| 総資産額 (千円)                    | 14,385,270 | 15,704,136 | 15,109,068 | 16,218,762 | 17,924,093 |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 861.39     | 941.42     | 1,031.00   | 1,097.22   | 1,042.41   |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)             | 73.83      | 96.27      | 101.59     | 66.13      | 168.78     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円)  | —          | —          | —          | —          | —          |
| 自己資本比率 (%)                   | 52.3       | 52.4       | 59.7       | 59.1       | 60.8       |
| 自己資本利益率 (%)                  | 9.0        | 11.0       | 10.6       | 6.4        | 17.2       |
| 株価収益率 (倍)                    | 9.6        | 12.9       | 13.7       | 22.8       | 13.6       |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | △260,862   | 2,186,413  | 614,756    | 1,602,887  | 2,158,790  |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | △1,066,354 | △829,233   | △113,557   | △512,428   | 269,013    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)    | △351,780   | △312,888   | △698,354   | 309,951    | △300,197   |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)      | 3,163,969  | 4,208,260  | 4,010,392  | 5,413,854  | 7,569,934  |
| 従業員数<br>(外、平均臨時<br>雇用者数) (名) | 592 (230)  | 568 (207)  | 575 (203)  | 622 (188)  | 650 (176)  |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年10月31日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載いたしておりません。

4 第28期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                           | 第25期       | 第26期       | 第27期       | 第28期       | 第29期       |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                         | 平成15年3月    | 平成16年3月    | 平成17年3月    | 平成18年3月    | 平成19年3月    |
| 売上高 (千円)                     | 18,400,139 | 19,523,265 | 18,442,015 | 18,492,257 | 19,657,320 |
| 経常利益 (千円)                    | 1,112,335  | 1,802,994  | 1,749,916  | 2,164,947  | 3,153,844  |
| 当期純利益 (千円)                   | 592,793    | 905,731    | 1,039,683  | 714,569    | 1,680,747  |
| 資本金 (千円)                     | 1,824,620  | 1,824,620  | 1,824,620  | 1,824,620  | 1,824,620  |
| 発行済株式総数 (株)                  | 8,725,000  | 8,725,000  | 8,725,000  | 8,725,000  | 10,470,000 |
| 純資産額 (千円)                    | 7,428,914  | 8,170,996  | 9,079,360  | 9,759,858  | 10,964,627 |
| 総資産額 (千円)                    | 11,098,224 | 12,357,830 | 12,542,236 | 13,501,089 | 15,219,691 |
| 1株当たり純資産額 (円)                | 849.90     | 933.80     | 1,037.63   | 1,116.80   | 1,048.00   |
| 1株当たり配当額 (円)                 | 20.00      | 20.00      | 20.00      | 20.00      | 30.00      |
| (内1株当たり<br>中間配当額) (円)        | (10.00)    | (10.00)    | (10.00)    | (10.00)    | (15.00)    |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)             | 65.92      | 100.62     | 115.65     | 79.49      | 160.63     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円)  | —          | —          | —          | —          | —          |
| 自己資本比率 (%)                   | 66.9       | 66.1       | 72.4       | 72.3       | 72.0       |
| 自己資本利益率 (%)                  | 8.2        | 11.6       | 12.1       | 7.6        | 16.2       |
| 株価収益率 (倍)                    | 10.8       | 12.3       | 12.0       | 19.0       | 14.3       |
| 配当性向 (%)                     | 30.3       | 19.9       | 17.3       | 25.2       | 18.7       |
| 従業員数<br>(外、平均臨時<br>雇用者数) (名) | 526 (180)  | 498 (166)  | 484 (156)  | 504 (133)  | 544 (124)  |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年10月31日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しておりませんので、記載いたしていません。

4 第28期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、第29期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和52年10月 現代表取締役会長横山博一が名古屋市において『中古車通信』を創刊。
- 昭和54年6月 中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金1,000千円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
- 昭和60年8月 『週刊オークション情報』を創刊。
- 昭和62年10月 東海地区限定・生活情報誌『月刊BLUZON』を創刊。
- 平成3年2月 名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
- 平成3年2月 情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブ(現株式会社プロトリンク)を設立。
- 平成3年6月 輸入車情報誌『ENZO』(現『GooWORLD』)を創刊。
- 平成4年10月 『中古車通信』を『Goo』に表題変更。
- 平成8年4月 インターネットを利用した中古車データ検索システム『データライン』を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
- 平成8年10月 中古車情報の検索サイト『Goonet』(現『Goo-net』)による情報サービスの提供を開始。
- 平成8年11月 情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(現株式会社プロトリンク)を設立。
- 平成9年12月 名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
- 平成11年4月 東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
- 平成11年4月 不動産事業を開始。
- 平成11年10月 中古車基準価格ガイド『ブルーブック』を創刊。
- 平成11年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
- 平成12年3月 自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合弁で株式会社エムペックを設立。
- 平成13年8月 バイク情報誌『GooBike』を創刊。
- 平成13年9月 ジャスダック(店頭)市場(現株式会社ジャスダック証券取引所)に上場。
- 平成14年3月 クルマパーツ情報誌『GooParts』を創刊。
- 平成14年10月 自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社リペアテック)の株式を取得し、子会社化。
- 平成16年7月 IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成16年9月 中国自動車市場における情報収集および情報提供を目的として、上海宝路多商務諮詢有限公司(現宝路多(上海)広告有限公司)を設立。
- 平成17年5月 美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。

- 平成17年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトールが合併し、株式会社プロトールが存続会社となり、商号を株式会社プロトリンクに変更。
- 平成17年11月 ソフトウェアの開発・生産・流通事業を営む企業への投資事業等を目的とし、株式会社ジェイペックスパートナーズの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
- 平成18年2月 I T 関連事業の強化・拡充を目的とし、株式会社ボムルドットコムの子会社増資を株式会社ジェイペックスパートナーズが引き受け、同社を子会社化。
- 平成18年8月 CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション」を開始。
- 平成18年12月 当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的に、株式会社予約ネットと株式会社プロトリンク（存続会社）が合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社7社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、情報誌・インターネット・モバイルを通じて、消費者ならびに法人企業の皆様に提供いたしております。

当社グループにおける主な事業内容と当該事業に関わる位置付けは、次の通りであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記事項に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 自動車関連情報

メーカー系ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等（広告出稿クライアント）では、自社商品の販売拡大を図るため、様々なメディアを通じて、広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から発信される情報をもとに、希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、広告出稿というかたちで、各販売店の商品であるクルマ等の在庫データを収集しております。これらの在庫データは、当社のもとで一元管理され、最終的には当社のメディア（情報誌・インターネット等）を通じて、消費者に提供されております。このように当社は、販売店・消費者双方のニーズをマッチングさせることで、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会拡大に寄与しております。

一方、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報の提供をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報の提供を行っております。更に、消費者が所有する自動車を中古車販売店が入札方式で競り落とすCtoBの中古車買取サービスの提供を開始するなど、効果的・効率的な仕入・販売を実現するための経営サポートも行っております。

主な収入源といたしましては、中古車販売店等が所有するクルマ等の在庫データを、当社の情報誌・インターネット等に掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売（本売上）および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料（販売収入）があります。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテックにつきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

宝路多（上海）広告有限公司につきましては、拡大基調にある中国自動車市場において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進いたしております。

## (2) 生活関連情報

資格、スキル、趣味といったカルチャースクールのレッスン情報ならびに有料老人ホーム・シニア向け住宅情報等を、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、主にインターネット等を通じて、消費者に提供いたしております。

主な収入源は、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトリンクにつきましては、当社商品に関わる取材・編集・制作および広告の仲介を行っております。

## (3) 不動産

当社および株式会社リペアテックが、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

## (4) その他事業

株式会社プロトリンクが、広告代理業を行っております。

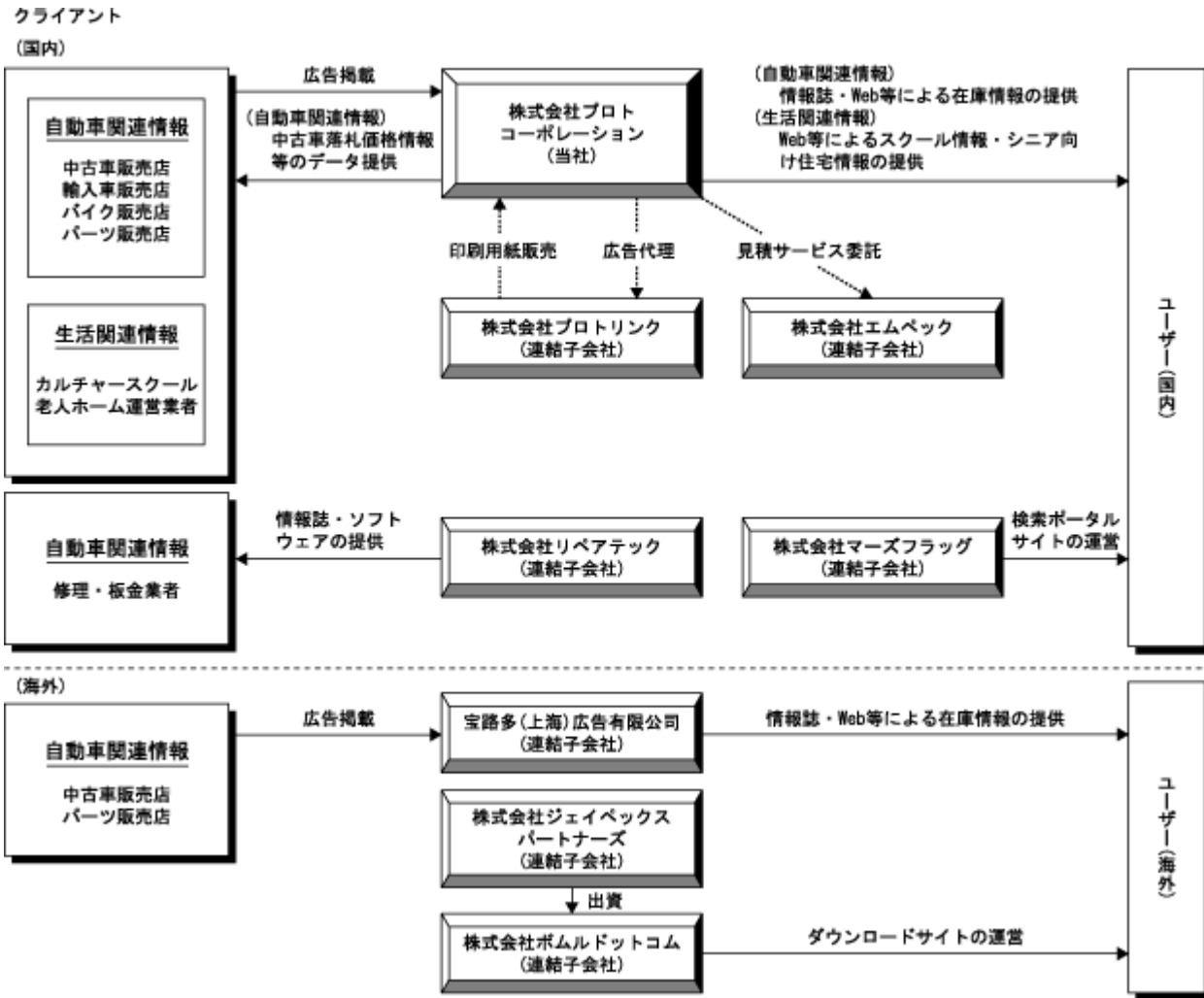
株式会社マーズフラッグが、見える！検索エンジン『MARS FLAG』、見えるサイト内検索『MARS FINDER』の開発、運営を行っております。

株式会社ボムルドットコムが、ソフトウェアダウンロードサイト『BOMUL.COM』の運営ならびにソフトウェアの開発および販売を行っております。

上記以外の会社といたしましては、株式会社ジェイペックスパートナーズが、ソフトウェアの開発・生産・流通ならびに同事業を営む企業への投資事業等を行っております。

なお、株式会社プロトリンクは平成18年12月1日をもって、株式会社予約ネットと合併しております。

当社グループの事業内容および当該事業に関わる位置付けを図示いたしますと、次の通りであります。



※ 当社ならびに㈱リペアテックは、上記以外に不動産管理事業も行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                             | 住所             | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容               | 議決権の<br>所有(被所有)割合 |              | 関係内容   |
|--------------------------------|----------------|----------------------|----------------------------|-------------------|--------------|--|
|                                |                |                      |                            | 所有割合<br>(%)       | 被所有割合<br>(%) |  |
| (連結子会社)<br>株式会社プロトリンク<br>(注) 2 | 名古屋市中区         | 99,000               | 自動車関連情報<br>生活関連情報<br>その他事業 | 100.00            | —            | 情報誌の取材・編集・制作に関する業務<br>の委託、広告代理業務の委託<br>役員の兼任3名 |
| 株式会社エムベック<br>(注) 3             | 東京都千代田区        | 200,000              | 自動車関連情報                    | 60.00             | —            | 当社の自動車コンテンツを基にした見積<br>りサービス業務の委託<br>役員の兼任2名    |
| 株式会社リペアテック                     | 大阪市中央区         | 60,000               | 自動車関連情報                    | 96.71             | —            | カタログデータ作成業務の委託<br>役員の兼任2名                      |
| 株式会社マーズフラッグ<br>(注) 3           | 東京都新宿区         | 767,500              | その他事業                      | 54.97             | —            | バナー広告掲載<br>役員の兼任2名<br>出向者1名                    |
| 宝路多(上海) 広告<br>有限公司(注) 3        | 中華人民共和国<br>上海市 | 500,000              | 自動車関連情報                    | 100.00            | —            | 役員の兼任3名  |
| 株式会社ジェイペック<br>スパートナーズ<br>(注) 3 | 大韓民国<br>ソウル特別市 | 1,900,000<br>千ウォン    | — (注) 5                    | 97.36             | —            | モバイルサイトの情報提供<br>役員の兼任3名                        |
| 株式会社ボムルドット<br>コム (注) 4         | 大韓民国<br>ソウル特別市 | 166,680<br>千ウォン      | その他事業                      | 70.00<br>(70.00)  | —            | —  |

- (注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載いたしております。  
2 関係内容に記載した事項の他、当社の情報誌に係る印刷紙を仕入れ、当社の印刷外注先へ販売を行っております。  
3 特定子会社であります。  
4 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )内は、間接所有による議決権比率であります。  
5 株式会社ジェイペックスパートナーズは、企業への投資事業等を行っており、収益を上げるには至っておりませんので、事業の種類別セグメントとしては、「消去又は全社」に区分しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名)   |
|----------------|-----------|
| 自動車関連情報        | 519 (140) |
| 生活関連情報         | 27 ( 5)   |
| 不動産            | 1 ( 3)    |
| その他事業          | 16 ( 9)   |
| 全社(共通)         | 87 ( 19)  |
| 合計             | 650 (176) |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(名)   | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 544 (124) | 31.5    | 5.2       | 6,140      |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきまして、新車販売台数は軽自動車が前期比4.2%増加するものの、登録車が8.3%減少した結果、総販売台数は前期比4.1%の減少となり、中古車登録台数におきましても、前期比7.5%減と前期実績を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、利便性を追求したサービス（機能）の拡充を図り、競争優位性の確立ならびに商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。特に、インターネット・モバイルにつきましても、将来的な情報誌からのメディアチェンジも視野に入れ、商品・サービスの開発強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,238百万円（対前年同期比6.4%増）となりました。経常利益につきましても、自動車関連情報分野における情報誌制作工程の一部見直しによる外注コストの削減により、売上原価率が前年同期比で3.6ポイント低減されたことが大きく寄与し、3,136百万円（対前年同期比57.8%増）と増益となりました。また、当期純利益につきましても、投資有価証券評価損が特別損失として発生するものの、投資有価証券売却益の発生等により特別利益が増加したことと、前期と比較して減損損失が大きく減少したことから、1,766百万円（対前年同期比195.3%増）と大幅な増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましても、次の通りであります。

#### (2) セグメント別の概況

##### ①自動車関連情報

外部環境が引き続き厳しい状況で推移する中、当社グループにおきましては、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに一クライアント当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。情報誌事業においては、クルマ情報誌Gooの北東北エリアへの展開をはじめ、バイク情報誌GooBike東北版・中国版の創刊など積極的なマーケットシェア拡大に取り組み、取引社数の拡大を図ってまいりました。また、インターネット関連事業においては、CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション」をはじめ、「GooPartsオンライントレード」、「GooBikeParts」など、コンテンツ・サービスの更なる拡充を推し進め、競争優位性の確立ならびにGooブランドの強化を図ってまいりました。この結果、売上高は20,138百万円（対前年同期比5.6%増）となり、営業利益につきましても、「Goo-net買取オークション」の認知度向上を目的としたプロモーションコストが発生するものの、情報誌制作工程の一部見直しによる売上原価率の低減効果により、5,036百万円（対前年同期比22.0%増）となりました。

##### ②生活関連情報

カルチャー情報事業を中心に、売上高は675百万円（対前年同期比16.4%増）、営業利益につきましても、カルチャー情報事業が通期黒字化するものの、昨年10月1日に開設した有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」の初期投資が発生したことなどにより、△89百万円となりました。

### ③不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は160百万円（対前年同期比7.7%減）、営業利益は58百万円（対前年同期比0.3%減）となりました。

### ④その他事業

株式会社ボムルドットコムの子会社化により、売上高は263百万円（対前年同期比107.6%増）となるものの、営業利益につきましては、株式会社マーズフラッグの営業損失等により、△329百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物の増加は2,156百万円となり、期末残高は7,569百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記の通りであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減損損失の減少ならびに法人税等の支払額の増加等が発生するものの、税金等調整前当期純利益が増加したことにより、2,158百万円（対前年同期比34.7%増）となりました。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出が発生するものの、投資有価証券の売却による収入ならびに匿名組合投資収益の受領額、出資金の払戻による収入等の発生により、269百万円となりました。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、連結子会社における借入金の返済と、配当金の支払額等により、△300百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------------|----------|
| 自動車関連情報        | 6,897,477       | 93.0     |
| 生活関連情報         | 181,516         | 144.1    |
| その他事業          | 24,497          | —        |
| 合計             | 7,103,491       | 94.2     |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度<br>(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------------|----------|
| 自動車関連情報        | 20,138,485      | 105.6    |
| 情報登録・掲載料       | 17,359,568      | 106.5    |
| 情報提供料          | 2,778,917       | 100.2    |
| 生活関連情報         | 675,853         | 116.4    |
| 不動産            | 160,644         | 92.3     |
| その他事業          | 263,801         | 207.6    |
| 合計             | 21,238,785      | 106.4    |

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。

3 連結売上高に占めるクルマ情報誌『Goo』の割合は、50.8%であります。

| 地域別      | 当連結会計年度<br>(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------------|----------|
| 北海道・東北地区 | 1,647,647       | 101.7    |
| 関東地区     | 7,307,895       | 110.3    |
| 東海地区     | 5,663,233       | 103.1    |
| 近畿地区     | 4,439,514       | 105.9    |
| 中国地区     | 848,565         | 103.7    |
| 九州地区     | 1,211,241       | 100.2    |
| その他(海外)  | 120,686         | —        |
| 合計       | 21,238,785      | 106.4    |

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、基幹事業である自動車関連情報分野において更なる業容拡大を図ると同時に生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでおります。特に自動車関連情報分野においては、連結グループ各社とのシナジーの最大化を図っていくため、グループ各社の位置付けを明確化するとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」の3つの方針を軸とした事業展開を強化し、当社グループの継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大を目指しております。具体的な経営課題につきましては、以下に示す通りであります。

#### ①ブランドの確立

自動車関連情報分野においては、引き続き『Goo』ブランドの強化に努め、ロイヤリティの向上を図り、延いては「PROTOの情報＝安心、役に立つ、クオリティが高い」といったコーポレート・ブランドが確立されるよう努めてまいります。

#### ②クルマに関する総合情報サービス事業の確立と収益源の多様化

自動車関連情報分野における戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト「Goo-net」については、中古車検索サイトとして、消費者からの圧倒的な支持を獲得いたしておりますが、昨今では、買取店、ネット企業といった異業種の企業も、インターネット等を活用した消費者向け中古車情報の発信を行っており、今後におきましても、各企業間の競争は激しさを増すものと想定いたしております。

こうした現状への対応として、当社グループでは、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービス（機能）の拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、従来の中古車購入者層だけでなく、新車購入者層の取り込みを強化していく方針であります。

また、当社グループでは、現状、中古車販売店等からの広告掲載料を主な収益源としておりますが、今後、更なる業績の拡大を図るためには、新たな収益源を確保する必要があると考えております。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」をはじめ、各自動車関連サイトを活用した仲介、成約手数料収入等、広告掲載料以外の収益源を確保していく方針であります。また、従来からの広告掲載料におきましても、中古車販売店等に対し、インターネットを活用した新サービスを併せて提供することで、収益の維持・拡大を図ってまいります。

#### ③M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

#### ④海外での事業展開

連結子会社を通じて、中国ならびに韓国において、当社グループの情報収集・提供に関するノウハウを活かした事業の確立を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、下記のようなものがあります。当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動について、ご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示いたしております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社および連結子会社7社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品など自動車に関わる情報サービスの提供を行うとともに、資格・スキル・趣味といったカルチャースクールのレッスン情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

このうち、自動車関連情報における収益源といたしましては、自動車販売店が所有する中古車の在庫情報を当社のデータベースに登録または情報誌に掲載する際の情報登録・掲載料と、情報誌の販売および他社へ情報コンテンツを提供する際の情報提供料があります。平成19年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の94.8%を占めており、このうち情報登録・掲載料は86.2%を占めております。従いまして、現状におきましては、当社グループの収益は、自動車関連情報の情報登録・掲載料に大きく依存していることとなります。

また、当社グループの連結売上高に占めるクルマ情報誌『Goo』に係る売上高の割合は50.8%と依存度が高いため、クルマ情報誌『Goo』の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループが有する自動車に関する豊富な情報コンテンツをもとに開発された二次商品の拡販をはじめ、インターネット関連商品の拡充等を通じて、クルマ情報誌『Goo』への依存度も低減されてきており、今後におきましても、同情報誌への依存度は低減するものと考えております。

## (2)印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『Goo』をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要となっており、印刷用紙の仕入価格につきましては、当社100%子会社の株式会社プロトリンクにおきまして、市況価格等を鑑みながら、取引先との価格交渉に当たっておりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もあります。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中心としたものからインターネットメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスクの低減を図っていく方針であります。

なお、当社グループが使用する印刷用紙の公表されている相場につきましては、下記の通りであります。

| A 2 コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg）） |          |          |          |          |          |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                           | 平成18年 3月 | 平成18年 6月 | 平成18年 9月 | 平成18年12月 | 平成19年 3月 |
| 価 格                       | 114～129  | 117～129  | 117～129  | 117～129  | 117～129  |

出典：日経市況

## (3)特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『Goo』をはじめ、主要媒体の印刷につきましては、共立印刷株式会社に委託しており、同社への依存比率は、平成19年3月期における全外注費の45.2%となっております。その理由といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的ニーズに適宜対応していることなどがあげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定いたしておりますが、何らかの理由により同社との取引に影響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的として、他社への印刷委託も実施いたしております。

## (4)特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『Goo』をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、連結子会社である株式会社プロトリンクが東京紙パルプ交易株式会社より調達しており、株式会社プロトリンクの仕入総額に占める東京紙パルプ交易株式会社からの仕入割合は、平成19年3月期において60.5%となっております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待できなくなる可能性があります。



## (5) 法的規制について

### ① コンテンツに対する法的規制の可能性について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシー保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコンテンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加えられる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておらず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応いたしております。従いまして、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしながら、法的規制の内容および範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響を予測することは困難であります。

### ② コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人および法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処いたしておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

### ③ 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌『Goo』をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための覚書を取り交わしております。

|       |                               |
|-------|-------------------------------|
| 契約会社名 | 株式会社プロトリンク                    |
| 契約の名称 | 覚書                            |
| 契約年月日 | 平成18年9月19日                    |
| 契約期間  | 平成18年10月1日より平成19年9月30日までの納入分  |
| 契約相手先 | 東京紙パルプ交易株式会社                  |
| 契約の内容 | 当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。 |

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績報告

#### ①概要

当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数は軽自動車が前期比4.2%増加するものの、登録車が8.3%減少した結果、総販売台数は前期比4.1%の減少となり、中古車登録台数におきましても、前期比7.5%減と前期実績を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、利便性を追求したサービス（機能）の拡充を図り、競争優位性の確立ならびに商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。特に、インターネット・モバイルにつきましては、将来的な情報誌からのメディアチェンジも視野に入れ、商品・サービスの開発強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は21,238,785千円（対前年同期比6.4%増）となりました。経常利益につきましては、自動車関連情報分野における情報誌制作工程の一部見直しによる外注コストの削減により、売上原価率が前年同期比で3.6ポイント低減されたことが大きく寄与し、3,136,853千円（対前年同期比57.8%増）と増益となりました。また、当期純利益につきましても、投資有価証券評価損が特別損失として発生するものの、投資有価証券売却益の発生等により特別利益が増加したことと、前期と比較して減損損失が大きく減少したことから、1,766,081千円（対前年同期比195.3%増）と大幅な増益となりました。

#### ②売上高

自動車関連情報の売上高につきましては、CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション」をはじめ、「GooPartsオンライントレード」、「GooBikeParts」など、コンテンツ・サービスの更なる拡充を推し進めるとともに、既存のインターネット商品の拡販に努めた結果、20,138,485千円（対前年同期比5.6%増）となりました。

生活関連情報の売上高につきましては、平成18年10月開設の有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」および平成18年10月オープンのアミューズメントカフェ「39MAM」等の新規事業の売上高が寄与したことにより、675,853千円（対前年同期比16.4%増）となりました。

不動産につきましては、当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は160,644千円（対前年同期比7.7%減）となりました。

その他事業につきましては、株式会社ボムルドットコムの子会社化により、263,801千円（対前年同期比107.6%増）となりました。

### ③売上原価および販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、前連結会計年度9,709,178千円に対して127,004千円減少し、9,582,174千円となっております。また、売上高に対する売上原価の比率も3.6ポイント改善し、45.1%となっております。前期対比における売上原価の減少ならびに売上高に対する比率が改善した主な要因につきましては、自動車関連情報分野における情報誌制作工程の一部見直しにより、外注費が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度8,237,609千円に対して431,882千円増加し、8,669,491千円となっておりますが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加により0.5ポイント改善し、40.8%となっております。前期対比で販売費及び一般管理費が増加した主な要因につきましては、自動車関連情報分野において「Goo-net買取オークション」の認知度向上を目的としたプロモーションコストが発生したことによるものであります。

### ④営業利益

営業利益につきましては、前連結会計年度2,010,373千円に対して978,399千円増加し、2,988,772千円となっております。

自動車関連情報につきましては、「Goo-net買取オークション」の認知度向上を目的としたプロモーションコストが発生するものの、売上高の増加および外注コストの削減による売上原価率の低減が大きく寄与した結果、5,036,209千円（対前年同期比22.0%増）となりました。

生活関連情報につきましては、平成18年10月開設の有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」等の新規事業における初期投資が発生するものの、カルチャー情報事業が通期黒字化したことにより、営業損失額が減少し△89,071千円となりました。

不動産につきましては、58,342千円（対前年同期比0.3%減）となりました。

その他事業につきましては、株式会社マーズフラッグにおいて『MARS FINDER』の開発コストが発生したことなどから、△329,201千円となりました。

### ⑤営業外収益および営業外費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度48,977千円に対して127,371千円増加し、176,349千円となりました。営業外収益が増加した主な要因につきましては、匿名組合投資収益の増加および投資事業組合収益の発生によるものであります。

営業外費用につきましては、前連結会計年度71,728千円に対して43,460千円減少し、28,268千円となりました。営業外費用が減少した主な要因につきましては、前期発生していた投資事業組合損失が、当期は投資事業組合収益となったことによるものであります。

#### ⑥特別利益および特別損失

特別利益につきましては、前連結会計年度300,648千円に対して86,558千円増加し、387,206千円となりました。特別利益が増加した主な要因につきましては、投資有価証券売却益が増加したことによるものであります。

特別損失につきましては、前連結会計年度788,480千円に対して297,301千円減少し、491,178千円となりました。特別損失が減少した主な要因につきましては、投資有価証券評価損が増加したものの、減損損失が大幅に減少したことによるものであります。

#### ⑦法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税につきましては、前連結会計年度1,028,416千円に対して557,887千円増加し、1,586,303千円となりました。

#### ⑧少数株主損益

少数株主損益につきましては、子会社5社の少数株主に帰属する損益であり、前連結会計年度△7,353千円に対して44,057千円減少し、△51,410千円となりました。

#### ⑨当期純利益

当期純利益につきましては、前連結会計年度598,118千円に対して1,167,963千円増加し、1,766,081千円となりました。

1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度66.13円に対して102.65円増加し、168.78円となりました。

### (2) 流動性および資金の源泉

#### ①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度1,602,887千円に対して、当連結会計年度は2,158,790千円となりました。主な増加要因といたしましては、減損損失の減少ならびに法人税等の支払額の増加等が発生するものの、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度△512,428千円に対して、当連結会計年度は269,013千円となりました。主な増加要因といたしましては、投資有価証券の取得による支出が発生するものの、投資有価証券の売却による収入ならびに匿名組合投資収益の受領額、出資金の払戻による収入等の発生によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度309,951千円に対して、当連結会計年度は△300,197千円となりました。主な減少要因といたしましては、前期は少数株主への子会社株式の発行による収入があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度5,413,854千円に対して2,156,079千円増加し、7,569,934千円となりました。

## ②営業活動によるキャッシュ・フロー増加のための方策

営業活動によるキャッシュ・フローの増加のための方策につきましては、通常の営業活動により利益確保に努めることを第一に考えております。クライアントとの取引におきましては、一部大手ディーラーを除いて、原則、現金取引を基本とすることで、安定的な資金確保に努めております。更に、支払高に占める比重が高い外注先との取引につきましても、情報誌に使用する印刷用紙の見直しをはじめ、情報誌制作工程の一部見直し、支払条件の変更、取引社数の絞り込み等により、外注コストの削減に努めております。

## ③資金調達方針

当社の所要資金調達につきましては、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしております。しかしながら、納税資金、賞与資金につきましては、当該時期の資金需要等を勘案し、銀行借入により充当する場合があります。ただし、当該借入につきましては、期限が一年以内の短期借入金とし、期末までに全額返済するよういたしております。また、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、ファイナンスの実施も含め検討することといたしております。

なお、連結子会社の所要資金調達につきましても、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当いたしておりますが、事業規模等の問題から、資金が不足した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うことといたしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、195,450千円であり、その主なものといたしましては、自動車関連情報におけるソフトウェア開発費用35,851千円、生活関連情報における店舗開設費用42,047千円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)                | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称                         | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)    |               |                     |        |           | 従業員数<br>(名) |
|------------------------------|--|-------|-------------|---------------|---------------------|--------|-----------|-------------|
|                              |  |       | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)         | その他    | 合計        |             |
| 本社<br>(名古屋市中区)               | 自動車関連<br>情報<br>生活関連情<br>報<br>不動産<br>全社管理<br>業務 | 本社施設  | 583,485     | 17,606        | 418,918<br>(772.57) | 10,459 | 1,030,469 | 62          |
| 東京本社<br>(東京都文京区)             | 自動車関連<br>情報<br>生活関連情<br>報<br>全社管理<br>業務        | 本社施設  | 143,327     | 202           | 408,000<br>(261.09) | 2,891  | 554,422   | 94          |
| 仙台支社<br>(仙台市若林区)             | 自動車関連<br>情報                                    | 支社施設  | 149,515     | —             | 113,754<br>(412.41) | 2,238  | 265,508   | 14          |
| 浜松支社<br>(静岡県浜松市)             | 自動車関連<br>情報                                    | 支社施設  | 41,935      | —             | 77,727<br>(227.00)  | 70     | 119,733   | 11          |
| 名古屋支社<br>(名古屋市中<br>名東区)      | 自動車関連<br>情報                                    | 支社施設  | 35,301      | —             | 86,290<br>(499.15)  | 4,442  | 126,034   | 46          |
| 大阪支社<br>(大阪市西区)              | 生活関連情<br>報                                     | 支社施設  | 261,173     | —             | 143,345<br>(285.84) | 500    | 405,019   | 5           |
| 東大阪営業所<br>(大阪府<br>東大阪市)      | 自動車関連<br>情報                                    | 営業所施設 | 14,792      | —             | 181,533<br>(293.00) | 175    | 196,501   | 36          |
| プロト新栄ビル<br>(名古屋市中区)<br>(注)1  | 不動産  | 事業用賃貸 | 81,916      | —             | 220,041<br>(247.28) | —      | 301,958   | —           |
| ラフィネ川名<br>(名古屋市中<br>昭和区)(注)1 | 不動産  | 住居用賃貸 | 33,466      | —             | 42,107<br>(181.81)  | —      | 75,573    | —           |
| プロト東桜ビル<br>(名古屋市中<br>東区)(注)1 | 不動産  | 事業用賃貸 | 51,407      | —             | 88,001<br>(158.89)  | 47     | 139,456   | —           |
| 藤森ハイム<br>(名古屋市中<br>東区)(注)1   | 不動産  | 住居用賃貸 | 40,526      | —             | 30,873<br>(260.30)  | —      | 71,400    | —           |

- (注) 1 賃貸物件であります。  
 2 上記に加え、建物を賃借している事業所別内訳は、下記のとおりであります。

| 事業所名    | 所在地      | 設備の内容 | 年間賃借料(千円) | 従業員数(名) |
|---------|----------|-------|-----------|---------|
| 札幌支社    | 札幌市東区    | 支社施設  | 6,000     | 20      |
| 旭川営業所   | 北海道旭川市   | 営業所施設 | 1,176     | 1       |
| 青森営業所   | 青森県青森市   | 営業所施設 | 565       | 3       |
| 盛岡営業所   | 岩手県盛岡市   | 営業所施設 | 593       | 3       |
| 山形営業所   | 山形県山形市   | 営業所施設 | 1,200     | 2       |
| 郡山営業所   | 福島県郡山市   | 営業所施設 | 2,400     | 4       |
| 北関東支社   | 群馬県高崎市   | 支社施設  | 4,476     | 11      |
| 宇都宮営業所  | 栃木県宇都宮市  | 営業所施設 | 1,692     | 6       |
| 水戸営業所   | 茨城県水戸市   | 営業所施設 | 2,819     | 6       |
| 太田営業所   | 群馬県太田市   | 営業所施設 | 2,995     | 5       |
| 東京支社    | 東京都新宿区   | 支社施設  | 5,930     | 9       |
| 東京東営業所  | 東京都江戸川区  | 営業所施設 | 4,526     | 10      |
| 東京西営業所  | 東京都杉並区   | 営業所施設 | 5,519     | 10      |
| 東京多摩営業所 | 東京都東大和市  | 営業所施設 | 2,400     | 10      |
| さいたま営業所 | さいたま市大宮区 | 営業所施設 | 6,543     | 17      |
| 千葉営業所   | 千葉市若葉区   | 営業所施設 | 2,313     | 8       |
| 横浜営業所   | 横浜市港北区   | 営業所施設 | 2,666     | 12      |
| 藤沢営業所   | 神奈川県藤沢市  | 営業所施設 | 1,728     | 3       |
| 相模原営業所  | 神奈川県相模原市 | 営業所施設 | 3,084     | 7       |
| 39MAM   | 千葉県市川市   | 商業用施設 | 1,768     | 2       |
| 沼津営業所   | 静岡県沼津市   | 営業所施設 | 2,372     | 5       |
| 静岡営業所   | 静岡市葵区    | 営業所施設 | 3,900     | 6       |
| 岡崎営業所   | 愛知県岡崎市   | 営業所施設 | 1,860     | 11      |
| 岐阜営業所   | 岐阜県岐阜市   | 営業所施設 | 3,194     | 7       |
| 四日市営業所  | 三重県四日市市  | 営業所施設 | 2,059     | 6       |
| 豊中営業所   | 大阪府豊中市   | 営業所施設 | 6,480     | 11      |
| 京都営業所   | 京都市下京区   | 営業所施設 | 2,946     | 8       |
| 和歌山営業所  | 和歌山県和歌山市 | 営業所施設 | 834       | 2       |
| 姫路営業所   | 兵庫県姫路市   | 営業所施設 | 2,476     | 7       |
| 広島支社    | 広島市安佐南区  | 支社施設  | 5,352     | 14      |
| 福山営業所   | 広島県福山市   | 営業所施設 | 1,977     | 3       |
| 岡山営業所   | 岡山県岡山市   | 営業所施設 | 2,610     | 9       |
| 米子営業所   | 鳥取県米子市   | 営業所施設 | 1,734     | 3       |
| 山口営業所   | 山口県山口市   | 営業所施設 | 1,836     | 3       |
| 福岡支社    | 福岡市博多区   | 支社施設  | 7,388     | 14      |
| 北九州営業所  | 北九州市八幡西区 | 営業所施設 | 1,537     | 4       |
| 久留米営業所  | 福岡県久留米市  | 営業所施設 | 1,657     | 3       |
| 熊本支社    | 熊本県熊本市   | 支社施設  | 3,120     | 6       |
| 宮崎営業所   | 宮崎県宮崎市   | 営業所施設 | 2,392     | 2       |
| 鹿児島営業所  | 鹿児島県鹿児島市 | 営業所施設 | 2,890     | 3       |



3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

| 事業所名<br>(所在地)  | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|----------------|------------------------|-------|----|-------|----------------|-----------------|
| 本社<br>(名古屋市中区) | —                      | サーバー  | 一式 | 48ヶ月間 | 25,880         | 42,402          |

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

| 会社名               | 事業所名<br>(所在地)      | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称     | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)        |                   |                       |        |         | 従業員<br>数<br>(名) |
|-------------------|--------------------|----------------------------|-------|-----------------|-------------------|-----------------------|--------|---------|-----------------|
|                   |                    |                            |       | 建物<br>及び構築<br>物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡)           | その他    | 合計      |                 |
| (株)プロトリンク<br>(注)  | 本社<br>(名古屋市中区)     | 自動車関連情報<br>生活関連情報<br>その他事業 | その他設備 | 1,227           | 160               | —                     | 1,166  | 2,554   | 9               |
| (株)エムベック<br>(注)   | 本社<br>(東京都千代田区)    | 自動車関連情報                    | その他設備 | 230             | 133               | —                     | 7,273  | 7,638   | 7               |
| (株)リペアテック         | 本社<br>(大阪市中<br>央区) | 自動車関連情報<br>不動産             | 本社設備  | 361,207         | —                 | 251,788<br>(3,289.12) | 8,646  | 621,642 | 74              |
| (株)マーズフラッグ<br>(注) | 本社<br>(東京都新宿区)     | その他事業                      | その他設備 | 2,840           | —                 | —                     | 65,661 | 68,501  | 12              |

(注) 賃借物件であります。うち、株式会社プロトリンクにつきましては提出会社より賃借しております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

| 会社名                     | 事業所名<br>(所在地)        | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)        |                   |             |       |       | 従業員<br>数<br>(名) |
|-------------------------|----------------------|------------------------|-------|-----------------|-------------------|-------------|-------|-------|-----------------|
|                         |                      |                        |       | 建物<br>及び構築<br>物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積㎡) | その他   | 合計    |                 |
| 宝路多(上海)広告有限公司<br>(注)    | 本社<br>(中国・上海<br>市)   | 自動車関連情報                | その他設備 | —               | —                 | —           | 3,763 | 3,763 | 0               |
| (株)ジェイベックスパートナーズ<br>(注) | 本社<br>(韓国ソウル<br>特別市) | —                      | その他設備 | —               | —                 | —           | 663   | 663   | 0               |
| (株)ボムルドットコム<br>(注)      | 本社<br>(韓国ソウル<br>特別市) | その他事業                  | その他設備 | —               | —                 | —           | 2,830 | 2,830 | 4               |

(注) 賃借物件であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,900,000  |
| 計    | 30,900,000  |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成19年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成19年6月28日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 10,470,000                        | 10,470,000                      | ジャスダック<br>証券取引所        | —  |
| 計    | 10,470,000                        | 10,470,000                      | —                      | —  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年10月31日<br>(注)1 | 1,745,000             | 10,470,000           | —              | 1,824,620     | —                    | 2,011,536           |

(注)1 平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |      |        |        |      |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等  |      | 個人その他  | 計       |              |
|             |                    |        |      |        | 個人以外   | 個人   |        |         |              |
| 株主数(人)      | —                  | 16     | 14   | 41     | 26     | 1    | 1,868  | 1,966   | —            |
| 所有株式数(単元)   | —                  | 12,356 | 85   | 40,278 | 20,029 | 6    | 31,645 | 104,399 | 30,100       |
| 所有株式数の割合(%) | —                  | 11.8   | 0.08 | 38.47  | 19.14  | 0.01 | 30.50  | 100.00  | —            |

(注) 1 自己株式7,605株は「個人その他」に76単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|------------------------|
| 株式会社夢現   | 愛知県名古屋市中区新栄2丁目2-7  | 3,300     | 31.52                  |
| 横山博一   | 愛知県名古屋市中区天白区   | 822       | 7.85                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8-11  | 545       | 5.21                   |
| 横山順弘   | 愛知県名古屋市中区守山区   | 516       | 4.93                   |
| エイチエスピーシーファンドサービスズクライアントアカウント006<br>(常任代理人香港上海銀行東京支店)                          | LEVEL 13, 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG<br>(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)               | 433       | 4.14                   |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエヌエルオムニバスアカウント<br>(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)        | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND<br>(東京都中央区日本橋兜町6番7号)     | 301       | 2.88                   |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019<br>(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)              | AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND<br>(東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 275       | 2.63                   |
| クレジットスイスファーストボストンヨーロッパ<br>ピービーセクアイエヌティノントリーテイクライアント<br>(常任代理人シティバンク・エヌ・エイ東京支店) | ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK<br>(東京都品川区東品川2丁目3番14号)                       | 251       | 2.39                   |
| ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ<br>(常任代理人香港上海銀行東京支店)                | 23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG<br>(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)            | 212       | 2.02                   |
| 齊藤実  | 東京都文京区   | 168       | 1.60                   |
| 計  | —  | 6,827     | 65.21                  |

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                      | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                      | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                      | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 7,600 | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式10,432,300         | 104,323  | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 30,100            | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 10,470,000             | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                      | 104,323  | —  |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権22個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称           | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>㈱プロトコーポレーション | 名古屋市中区葵<br>一丁目23番14号 | 7,600                | —                    | 7,600               | 0.07                           |
| 計                        | —                    | 7,600                | —                    | 7,600               | 0.07                           |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,461  | 2,772     |
| 当期間における取得自己株式   | 220    | 468       |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |             | 当期間    |             |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —      | —           | —      | —           |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —      | —           | —      | —           |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —      | —           | —      | —           |
| その他                         | —      | —           | —      | —           |
| 保有自己株式数                     | 7,605  | —           | 7,825  | —           |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当15円とし、年間で30円といたしました。

次期の剰余金配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株当たり普通配当15円に加え、創業30周年記念として10円の記念配当を実施し、年間50円とする予定です。

また当社は、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を導入いたしております。同制度につきましては、毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて、全国百貨店共通商品券・図書カードを年2回進呈することといたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの配当額<br>(円) |
|-----------------------|-----------------|------------------|
| 平成18年10月20日<br>取締役会決議 | 130             | 15               |
| 平成19年5月11日<br>取締役会決議  | 156             | 15               |

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第25期    | 第26期    | 第27期          | 第28期    | 第29期             |
|-------|---------|---------|---------------|---------|------------------|
| 決算年月  | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月       | 平成18年3月 | 平成19年3月          |
| 最高(円) | 1,500   | 1,530   | (1,850) 1,610 | 1,650   | ※ 2,070<br>2,570 |
| 最低(円) | 530     | 610     | ( 965) 980    | 1,006   | ※ 1,461<br>1,487 |

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、第27期は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は株式分割権利落後(平成18年10月26日)の株価であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成18年10月         | 11月   | 12月   | 平成19年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|------------------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | ※ 2,070<br>1,784 | 1,708 | 1,765 | 2,015   | 2,570 | 2,390 |
| 最低(円) | ※ 1,851<br>1,662 | 1,487 | 1,580 | 1,669   | 2,020 | 2,100 |

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は株式分割権利落後(平成18年10月26日)の株価であります。



5 【役員状況】

| 役名          | 職名           | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|--------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役<br>会長 | —            | 横山 博一 | 昭和25年2月2日生  | 昭和43年4月 株式会社橋製作所入社<br>昭和46年5月 株式会社中経入社<br>昭和54年6月 株式会社プロジェクトエイト<br>(現株式会社プロトコーポレーション)設立<br>代表取締役社長就任<br>平成3年2月 株式会社プロトクリエイティブ<br>(現株式会社プロトリンク)設立<br>代表取締役社長就任<br>平成8年11月 株式会社プロトギガ<br>(現株式会社プロトリンク)設立<br>代表取締役社長就任<br>平成14年10月 株式会社リペアテック出版<br>(現株式会社リペアテック)<br>代表取締役会長就任(現任)<br>平成15年4月 当社代表取締役会長就任(現任)<br>平成15年4月 株式会社プロトクリエイティブ<br>(現株式会社プロトリンク)<br>代表取締役会長就任<br>平成15年4月 株式会社プロトール<br>(現株式会社プロトリンク)<br>代表取締役会長就任(現任)<br>平成16年8月 株式会社マーズフラッグ<br>代表取締役会長就任<br>平成16年9月 上海宝路多商務諮詢有限公司<br>(現宝路多(上海)広告有限公司)<br>董事長就任(現任)<br>平成17年9月 株式会社リペアテック<br>代表取締役会長兼社長<br>平成19年4月 株式会社プロトデータセンター<br>代表取締役会長就任(現任) | (注)3 | 822           |
| 代表取締役<br>社長 | —            | 入川 達三 | 昭和33年9月27日生 | 昭和56年4月 株式会社ノエビア入社<br>平成3年4月 株式会社カーディナルハウス入社<br>平成4年6月 当社入社<br>平成7年3月 当社東京支社(現東京本社)支社長<br>平成7年3月 当社取締役就任<br>平成11年4月 当社常務取締役就任<br>平成12年3月 株式会社エムベック<br>代表取締役社長就任<br>平成13年3月 当社専務取締役就任<br>平成15年4月 当社代表取締役社長就任(現任)<br>平成17年12月 株式会社ジェイベックパートナーズ<br>代表理事就任(現任)<br>平成18年4月 株式会社プロトリンク<br>代表取締役社長就任(現任)<br>平成19年4月 株式会社エムベック<br>代表取締役社長就任(現任)  | (注)3 | 48            |
| 取締役<br>副社長  | システム<br>部門担当 | 齊藤 実  | 昭和28年2月18日生 | 昭和47年4月 トヨタカローラ愛知株式会社入社<br>昭和54年4月 第一生命保険相互会社入社<br>昭和56年5月 当社入社<br>昭和62年3月 当社第3事業部部长<br>昭和63年3月 当社取締役就任<br>平成元年3月 当社常務取締役就任<br>平成7年3月 当社専務取締役就任<br>平成13年3月 当社取締役副社長就任(現任)<br>平成14年4月 株式会社エムベック<br>代表取締役社長就任<br>平成17年5月 株式会社予約ネット<br>代表取締役会長就任<br>平成17年6月 株式会社マーズフラッグ<br>代表取締役会長就任(現任)  | (注)3 | 168           |

| 役名    | 職名                           | 氏名     | 生年月日         | 略歴   |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|------------------------------|--------|--------------|--|--|------|---------------|
| 常務取締役 | 経理部門<br>担当                   | 横山 宗久  | 昭和35年1月23日生  | 昭和54年6月<br>平成5年4月<br>平成7年3月<br>平成13年6月   | 当社入社<br>当社経理部部長<br>当社取締役就任<br>当社常務取締役就任(現任)  | (注)3 | 131           |
| 取締役   | 自動車<br>関連情報<br>担当            | 倉元 進   | 昭和35年12月5日生  | 昭和54年3月<br>昭和56年4月<br>平成2年3月<br>平成7年3月<br>平成11年6月                                    | 自衛隊入隊<br>昭和機器工業株式会社入社<br>当社入社<br>当社福岡支社支社長<br>当社取締役就任(現任)  | (注)3 | 23            |
| 取締役   | 自動車<br>関連情報<br>担当            | 飯村 富士雄 | 昭和32年9月6日生   | 昭和55年4月<br>平成2年10月<br>平成9年4月<br>平成13年1月<br>平成14年6月                                   | 株式会社マツダオート東京入社<br>当社入社<br>当社G.O.O.・オークション関連事<br>業部事業部長<br>当社執行役員就任<br>当社取締役就任(現任)  | (注)3 | 10            |
| 取締役   | 生活関連<br>情報担当                 | 水川 直哉  | 昭和41年12月10日生 | 平成元年4月<br>平成元年10月<br>平成10年4月<br>平成12年5月<br>平成14年6月<br>平成15年4月<br>平成17年5月<br>平成18年10月 | 中央出版株式会社入社<br>当社入社<br>当社札幌支社支社長<br>当社執行役員就任<br>当社取締役就任<br>当社常務取締役就任<br>株式会社予約ネット<br>代表取締役社長就任<br>当社取締役(現任)   | (注)3 | 7             |
| 取締役   | 自動車<br>関連情報<br>担当            | 沖村 敦矢  | 昭和45年7月3日生   | 平成元年4月<br>平成7年10月<br>平成11年1月<br>平成13年8月<br>平成15年4月<br>平成16年6月                        | 栃木クラリオン株式会社入社<br>当社入社<br>当社広島支社支社長<br>当社東京第1事業部事業部長<br>当社執行役員就任<br>当社取締役就任(現任)   | (注)3 | 3             |
| 取締役   | —                            | 神谷 健司  | 昭和43年2月17日生  | 平成2年3月<br>平成10年4月<br>平成12年5月<br>平成14年6月<br>平成17年4月<br>平成17年10月<br>平成18年4月            | 当社入社<br>当社東京支社支社長<br>当社執行役員就任<br>当社取締役就任(現任)<br>株式会社プロトクリエイティブ<br>(現株式会社プロトリンク)<br>代表取締役社長就任<br>株式会社プロトリンク<br>代表取締役社長就任<br>上海宝路多商務諮詢有限公司<br>(現宝路多(上海)广告有限公司)<br>副董事長就任(現任) | (注)3 | 20            |
| 取締役   | 自動車関連<br>情報兼<br>生活関連情<br>報担当 | 宗平 光弘  | 昭和42年5月8日生   | 平成2年4月<br>平成3年1月<br>平成6年3月<br>平成10年11月<br>平成13年3月<br>平成14年4月<br>平成16年4月<br>平成19年6月   | 株式会社日本毛織入社<br>株式会社さくらケーシーエス入社<br>当社入社<br>当社札幌支社支社長<br>当社データライン事業部事業部長<br>当社自動車情報事業部事業部長<br>当社執行役員就任<br>当社取締役就任(現任)   | (注)3 | 7             |
| 取締役   | IT戦略<br>部門担当                 | 白木 享   | 昭和45年4月22日   | 平成3年4月<br>平成6年5月<br>平成10年8月<br>平成14年10月<br>平成18年4月<br>平成19年4月<br>平成19年6月             | 株式会社シー・オー・エス入社<br>株式会社大塚商会入社<br>当社入社<br>当社情報システム部責任者<br>当社執行役員就任<br>株式会社プロトデータセンター<br>代表取締役社長就任(現任)<br>当社取締役就任(現任)   | (注)3 | 0             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  |   | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|-------------|---|---|-------|---------------|
| 常勤監査役 | —  | 水野 健一 | 昭和26年3月20日生 | 昭和55年6月<br>平成14年4月<br>平成15年6月                       | 当社入社<br>内部監査室 部長<br>当社監査役就任(現任)   | (注) 4 | 30            |
| 監査役   | —  | 塩見 渉  | 昭和25年1月22日生 | 昭和50年4月<br>昭和50年4月<br>昭和60年3月<br>昭和60年4月<br>平成13年6月 | 弁護士登録(名古屋弁護士会)<br>石原法律事務所入所<br>石原法律事務所退所<br>塩見渉法律事務所開設<br>当社監査役就任(現任)                     | (注) 5 | —             |
| 監査役   | —  | 有馬 義雄 | 昭和18年9月8日生  | 昭和42年4月<br>平成6年1月<br>平成14年1月<br>平成17年6月             | 伊奈製陶株式会社<br>(現株式会社 I N A X) 入社<br>株式会社 I N A X 取締役就任<br>株式会社 I N A X 監査役就任<br>当社監査役就任(現任) | (注) 6 | —             |
| 計     |    |       |             |   |   |       | 1,274         |

- (注) 1 監査役塩見渉氏、有馬義雄氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役会長横山博一氏は常務取締役横山宗久氏の兄であります。
- 3 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 当社におきましては、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入いたしております。  
執行役員は、清水茂代司(管理部門)、近藤修司(事業開発部門)、藤澤直樹(販売促進部門)の3名であります。
- 8 当社は、法令で定める監査役の員数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 生年月日        | 略歴                           |   | 任期  | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-------------|------------------------------|---|-----|---------------|
| 稲生 浩子 | 昭和37年6月13日生 | 平成8年4月<br>平成10年5月<br>平成11年1月 | 樋口繁男税理士事務所入所<br>税理士登録<br>稲生浩子税理士事務所設立<br>同所所長(現任) | (注) | —             |

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの目的につきましては、企業の競争力向上により、企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することにあると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化に貢献することを常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令順守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況

#### ①会社の機関の内容

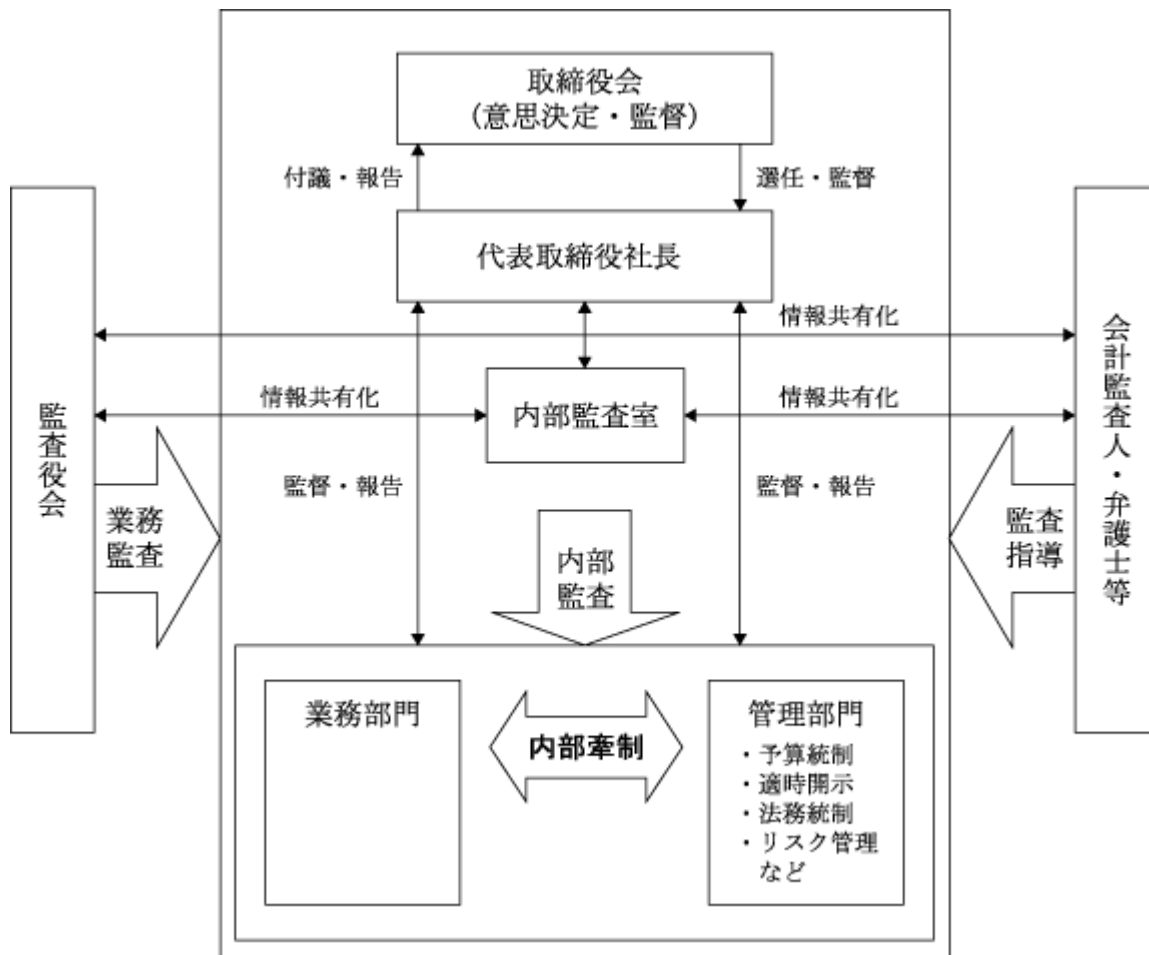
当社におきましては、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視体制の強化を進めております。具体的には、取締役の監視ならびに法令順守の監視を目的として、常勤監査役1名のほか、社外監査役を2名選任し、監査の独立性と充実を図っております。

取締役会におきましては、毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。当社の「取締役会規程」に定められた付議事項について審議・決議するとともに、各取締役の業務執行状況の監督を行い、経営の効率化・健全化に努めております。

また、当社におきましては、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入いたしております。

#### ②内部統制システムの整備の状況

当社では、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与することを目的として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しており、業務運営状況ならびに規程をはじめとする社内ルールの順守状況を監査いたしております。また、経営活動の信頼性・効率性を確保するため、内部牽制機能が適切かつ合理的に機能する組織体制を構築いたしております。更に、明文化されたルールに基づき、各職位が権限と責任をもって業務を遂行するため、基本規程、組織規程、人事規程、総務規程、経理規程、業務規程、その他規程の区分に基づき、社内業務全般にわたる諸規程を体系的に整備いたしております。規程の内容につきましては、各部門長から所属員へ周知徹底を図るとともに、社内一般に公布することが適当な規程につきましては、社内イントラネットにも公開いたしております。また、法改正等に伴う規程の制定および改廃につきましては、取締役会に付議し、その決議をもって行っております。



## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会による監督のほか、上記内部統制システムにおいて経営上のリスクを把握し、適切な回避、予防策を講じるようにいたしております。また、法務等に係る重要な問題につきましては、適宜、顧問弁護士等、外部の専門家の指導、助言を受け、適切な対応を図るようにはいたしております。

## (3) 役員報酬の内容

### ①取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 10名 236,788千円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 12,719千円 (うち社外監査役 2名 3,360千円)

(注)平成12年6月開催の株主総会の決議による取締役報酬年額は10億円以内であり、昭和60年1月開催の株主総会の決議による監査役報酬年額は30,000千円以内であります。

### ②利益処分による取締役及び監査役賞与金

取締役 10名 20,387千円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 3名 1,050千円 (うち社外監査役 2名 400千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,000千円

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室におきましては1名で構成され、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所を訪問し、主に業務フローと実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査いたしております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役および会計監査人と協力体制を維持しつつ、常時、業務監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告いたしております。

当社の監査役会におきましては3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会への出席、書類等の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の業務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査いたしております。また、期末におきましては、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施すると共に、会計監査を担当する監査法人の監査結果を確認した後、監査報告書を代表取締役社長に提出いたしております。

なお、内部監査室、監査役ならびに会計監査人との相互連携の状況につきましては、当社各部門ならびにグループ各社の業務監査を実施するにあたって、内部監査室、監査役ならびに会計監査人が相互に意見交換を行い、直近の状況等を確認することで、効率的な業務監査を実施いたしております。また、当該監査結果につきましても、情報の共有化を図ることで、更なる監査体制の充実を図っております。更には、会計監査人と監査役との間で期末決算後に報告会を実施いたしており、会計監査結果の共有を図っております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社におきましては、社外取締役の就任はありません。

また、社外監査役と当社との人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

①業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 山内 和雄氏（みすず監査法人）

指定社員 業務執行社員 一柳 守央氏（みすず監査法人）

②監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 2名

その他 3名

また、当社は一時会計監査人として岩村豊正氏及び雑賀仁志氏と監査契約を結んでおり、監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 岩村 豊正氏（平成18年7月3日就任、平成18年9月30日退任）

公認会計士 雑賀 仁志氏（平成18年7月3日就任、平成18年11月30日退任）

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成いたしております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成いたしております。

(2) 当社の財務諸表につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成いたしております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成いたしております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、みず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みず監査法人となりました。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|             |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)      |          |                         |            |                         |            |
| I 流動資産      |          |                         |            |                         |            |
| 1 現金及び預金    | ※1       | 5,597,130               |            | 7,722,034               |            |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※3       | 2,580,530               |            | 2,713,232               |            |
| 3 たな卸資産     |          | 128,234                 |            | 74,794                  |            |
| 4 繰延税金資産    |          | 73,515                  |            | 105,918                 |            |
| 5 その他       |          | 122,330                 |            | 245,936                 |            |
| 貸倒引当金       |          | △2,170                  |            | △3,633                  |            |
| 流動資産合計      |          | 8,499,571               | 52.4       | 10,858,282              | 60.6       |
| II 固定資産     |          |                         |            |                         |            |
| 1 有形固定資産    |          |                         |            |                         |            |
| (1) 建物及び構築物 |          | 3,465,942               |            | 3,511,879               |            |
| 減価償却累計額     |          | △1,523,108              |            | △1,629,972              |            |
| (2) 土地      |          |                         |            |                         |            |
| (3) その他     |          | 349,188                 |            | 392,765                 |            |
| 減価償却累計額     |          | △186,003                |            | △227,401                |            |
| 有形固定資産合計    |          | 4,280,479               | 26.4       | 4,221,730               | 23.6       |
| 2 無形固定資産    |          |                         |            |                         |            |
| (1) 連結調整勘定  |          | 274,440                 |            | —                       |            |
| (2) のれん     |          | —                       |            | 147,899                 |            |
| (3) その他     |          | 246,927                 |            | 198,914                 |            |
| 無形固定資産合計    |          | 521,367                 | 3.2        | 346,814                 | 1.9        |
| 3 投資その他の資産  |          |                         |            |                         |            |
| (1) 投資有価証券  |          | 1,443,250               |            | 820,604                 |            |
| (2) 長期性預金   |          | 900,000                 |            | 900,000                 |            |
| (3) 繰延税金資産  |          | 25,149                  |            | 421,605                 |            |
| (4) その他     |          | 574,982                 |            | 383,464                 |            |
| 貸倒引当金       |          | △26,037                 |            | △28,408                 |            |
| 投資その他の資産合計  |          | 2,917,344               | 18.0       | 2,497,266               | 13.9       |
| 固定資産合計      |          | 7,719,191               | 47.6       | 7,065,810               | 39.4       |
| 資産合計        |          | 16,218,762              | 100.0      | 17,924,093              | 100.0      |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                     |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                         |            |                         |            |
| I 流動負債              |          |                         |            |                         |            |
| 1 支払手形及び買掛金         |          | 1,952,840               |            | 1,872,186               |            |
| 2 短期借入金             |          | 27,623                  |            | —                       |            |
| 3 1年内返済予定<br>長期借入金  |          | 14,000                  |            | —                       |            |
| 4 未払法人税等            |          | 642,420                 |            | 1,098,828               |            |
| 5 未払費用              |          | 794,698                 |            | 871,168                 |            |
| 6 前受金               |          | 1,735,425               |            | 1,848,059               |            |
| 7 返品調整引当金           |          | 47,292                  |            | 45,638                  |            |
| 8 賞与引当金             |          | 29,413                  |            | 28,243                  |            |
| 9 その他               |          | 263,160                 |            | 293,947                 |            |
| 流動負債合計              |          | 5,506,873               | 34.0       | 6,058,072               | 33.8       |
| II 固定負債             |          |                         |            |                         |            |
| 1 長期借入金             |          | 30,000                  |            | 6,877                   |            |
| 2 繰延税金負債            |          | —                       |            | 1,247                   |            |
| 3 退職給付引当金           |          | 28,578                  |            | 23,840                  |            |
| 4 役員退職慰労引当金         |          | 221,430                 |            | 183,537                 |            |
| 5 その他               |          | 401,050                 |            | 345,389                 |            |
| 固定負債合計              |          | 681,058                 | 4.2        | 560,892                 | 3.1        |
| 負債合計                |          | 6,187,932               | 38.2       | 6,618,965               | 36.9       |
| (少数株主持分)            |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分              |          | 441,719                 | 2.7        | —                       | —          |
| (資本の部)              |          |                         |            |                         |            |
| I 資本金               | ※2       | 1,824,620               | 11.3       | —                       | —          |
| II 資本剰余金            |          | 2,011,536               | 12.4       | —                       | —          |
| III 利益剰余金           |          | 5,493,813               | 33.8       | —                       | —          |
| IV その他有価証券評価差額金     |          | 261,972                 | 1.6        | —                       | —          |
| V 為替換算調整勘定          |          | 1,792                   | 0.0        | —                       | —          |
| VI 自己株式             | ※2       | △4,623                  | △0.0       | —                       | —          |
| 資本合計                |          | 9,589,110               | 59.1       | —                       | —          |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |          | 16,218,762              | 100.0      | —                       | —          |

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                    |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)            |          |                         |            |                         |            |
| I 株主資本             |          |                         |            |                         |            |
| 1 資本金              |          | —                       | —          | 1,824,620               | 10.2       |
| 2 資本剰余金            |          | —                       | —          | 2,011,536               | 11.2       |
| 3 利益剰余金            |          | —                       | —          | 7,020,461               | 39.2       |
| 4 自己株式             |          | —                       | —          | △7,396                  | △0.1       |
| 株主資本合計             |          | —                       | —          | 10,849,221              | 60.5       |
| II 評価・換算差額等        |          |                         |            |                         |            |
| 1 その他有価証券評価<br>差額金 |          | —                       | —          | 28,200                  | 0.2        |
| 2 為替換算調整勘定         |          | —                       | —          | 28,659                  | 0.2        |
| 評価・換算差額等合計         |          | —                       | —          | 56,859                  | 0.4        |
| III 少数株主持分         |          | —                       | —          | 399,047                 | 2.2        |
| 純資産合計              |          | —                       | —          | 11,305,128              | 63.1       |
| 負債純資産合計            |          | —                       | —          | 17,924,093              | 100.0      |
|                    |          |                         |            |                         |            |

② 【連結損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |            | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |            |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
|                |          | 金額(千円)                                   |            | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                   |            | 百分比<br>(%) |
| I 売上高          |          |  | 19,952,511 | 100.0      |  | 21,238,785 | 100.0      |
| II 売上原価        |          |  | 9,709,178  | 48.7       |  | 9,582,174  | 45.1       |
| 売上総利益          |          |  | 10,243,332 | 51.3       |  | 11,656,610 | 54.9       |
| 返品調整引当金戻入額     |          |  | 51,942     | 0.3        |  | 47,292     | 0.2        |
| 返品調整引当金繰入額     |          |  | 47,292     | 0.2        |  | 45,638     | 0.2        |
| 差引売上総利益        |          |  | 10,247,982 | 51.4       |  | 11,658,264 | 54.9       |
| III 販売費及び一般管理費 |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 役員報酬及び給与手当   |          | 3,453,584                                |            |            |  | 3,540,252  |            |
| 2 役員退職慰労引当金繰入額 |          | 27,590                                   |            |            |  | 14,696     |            |
| 3 賞与引当金繰入額     |          | 24,009                                   |            |            |  | 21,091     |            |
| 4 広告宣伝費        |          | 1,051,882                                |            |            |  | 1,396,267  |            |
| 5 貸倒引当金繰入額     |          | 3,551                                    |            |            |  | 11,309     |            |
| 6 連結調整勘定償却額    |          | 109,435                                  |            |            |  | —          |            |
| 7 のれん償却額       |          | —  |            |            |  | 124,276    |            |
| 8 その他          |          | 3,567,556                                | 8,237,609  | 41.3       | 3,561,597                                | 8,669,491  | 40.8       |
| 営業利益           |          |  | 2,010,373  | 10.1       |  | 2,988,772  | 14.1       |
| IV 営業外収益       |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 受取利息         |          | 7,263                                    |            |            |  | 6,270      |            |
| 2 受取配当金        |          | 5,211                                    |            |            |  | 11,768     |            |
| 3 保険戻戻金        |          | —  |            |            |  | 22,906     |            |
| 4 古紙売却収入       |          | 7,488                                    |            |            |  | —          |            |
| 5 匿名組合投資収益     |          | 19,945                                   |            |            |  | 73,618     |            |
| 6 投資事業組合収益     |          | —  |            |            |  | 38,377     |            |
| 7 その他          |          | 9,068                                    | 48,977     | 0.2        | 23,407                                   | 176,349    | 0.8        |
| V 営業外費用        |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 支払利息         |          | 1,572                                    |            |            |  | 1,245      |            |
| 2 為替差損         |          | —  |            |            |  | 15,182     |            |
| 3 投資事業組合損失     |          | 65,615                                   |            |            |  | —          |            |
| 4 デリバティブ評価損    |          | —  |            |            |  | 6,204      |            |
| 5 その他          |          | 4,540                                    | 71,728     | 0.3        | 5,636                                    | 28,268     | 0.1        |
| 経常利益           |          |  | 1,987,622  | 10.0       |  | 3,136,853  | 14.8       |

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日) |           |            | 当連結会計年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月 31日) |           |            |
|--------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|                    |          | 金額(千円)                                       |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                       |           | 百分比<br>(%) |
| VI 特別利益            |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 固定資産売却益          | ※ 1      | 19,280                                       |           |            | 4,207  |           |            |
| 2 投資有価証券売却益        |          | 8  |           |            | 297,512                                      |           |            |
| 3 関係会社株式売却益        |          | 16,298                                       |           |            | 35,781                                       |           |            |
| 4 持分変動利益           |          | 235,154                                      |           |            | —  |           |            |
| 5 役員退職慰労引当金<br>戻入額 |          | 17,859                                       |           |            | —  |           |            |
| 6 前期損益修正益          | ※ 2      | 12,047                                       | 300,648   | 1.5        | 49,705                                       | 387,206   | 1.8        |
| VII 特別損失           |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 棚卸資産評価損          |          | —  |           |            | 4,143  |           |            |
| 2 固定資産売却損          | ※ 3      | 6,859  |           |            | —  |           |            |
| 3 固定資産除却損          | ※ 4      | 56,580                                       |           |            | 29,783                                       |           |            |
| 4 減損損失             | ※ 5      | 681,291                                      |           |            | 26,048                                       |           |            |
| 5 投資有価証券評価損        |          | 32,610                                       |           |            | 408,000                                      |           |            |
| 6 賃貸契約解約損失         |          | 7,138  |           |            | 1,814  |           |            |
| 7 前期損益修正損          | ※ 6      | —  |           |            | 21,164                                       |           |            |
| 8 その他              | ※ 7      | 4,000  | 788,480   | 4.0        | 225  | 491,178   | 2.3        |
| 税金等調整前当期純利益        |          |  | 1,499,790 | 7.5        |  | 3,032,881 | 14.3       |
| 法人税、住民税及び<br>事業税   |          | 1,028,416                                    |           |            | 1,586,303                                    |           |            |
| 法人税等調整額            |          | △119,391                                     | 909,025   | 4.5        | △268,094                                     | 1,318,209 | 6.2        |
| 少数株主損失(△)          |          |  | △7,353    | △0.0       |  | △51,410   | △0.2       |
| 当期純利益              |          |  | 598,118   | 3.0        |  | 1,766,081 | 8.3        |

③ 【連結剰余金計算書】

|              |           | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |
|--------------|-----------|--|-----------|
| 区分           |           | 金額(千円)                                   |           |
| (資本剰余金の部)    |           |  |           |
| I            | 資本剰余金期首残高 |  | 2,011,536 |
| II           | 資本剰余金期末残高 |  | 2,011,536 |
| (利益剰余金の部)    |           |  |           |
| I            | 利益剰余金期首残高 |  | 5,101,344 |
| II 利益剰余金増加高  |           |  |           |
| 1            | 当期純利益     | 598,118                                  | 598,118   |
| III 利益剰余金減少高 |           |  |           |
| 1            | 配当金       | 174,399                                  |           |
| 2            | 役員賞与      | 31,250                                   | 205,649   |
| IV           | 利益剰余金期末残高 |  | 5,493,813 |

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                               | 株主資本      |           |           |        |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計     |
| 平成18年3月31日残高(千円)              | 1,824,620 | 2,011,536 | 5,493,813 | △4,623 | 9,325,346  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |        |            |
| 剰余金の配当                        | —         | —         | △217,997  | —      | △217,997   |
| 利益処分による役員賞与                   | —         | —         | △21,437   | —      | △21,437    |
| 自己株式の取得                       | —         | —         | —         | △2,772 | △2,772     |
| 当期純利益                         | —         | —         | 1,766,081 | —      | 1,766,081  |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | —         | —         | —         | —      | —          |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(千円)         | —         | —         | 1,526,647 | △2,772 | 1,523,875  |
| 平成19年3月31日残高(千円)              | 1,824,620 | 2,011,536 | 7,020,461 | △7,396 | 10,849,221 |

|                               | 評価・換算差額等             |              |                | 少数株主<br>持分 | 純資産合計      |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|------------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |            |
| 平成18年3月31日残高(千円)              | 261,972              | 1,792        | 263,764        | 441,719    | 10,030,829 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                |            |            |
| 剰余金の配当                        | —                    | —            | —              | —          | △217,997   |
| 利益処分による役員賞与                   | —                    | —            | —              | —          | △21,437    |
| 自己株式の取得                       | —                    | —            | —              | —          | △2,772     |
| 当期純利益                         | —                    | —            | —              | —          | 1,766,081  |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △233,772             | 26,867       | △206,904       | △42,672    | △249,576   |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(千円)         | △233,772             | 26,867       | △206,904       | △42,672    | 1,274,298  |
| 平成19年3月31日残高(千円)              | 28,200               | 28,659       | 56,859         | 399,047    | 11,305,128 |

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                    |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分                 | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 1 税金等調整前当期純利益      |          | 1,499,790                                | 3,032,881                                |
| 2 減価償却費            |          | 217,506                                  | 247,112                                  |
| 3 減損損失             |          | 681,291                                  | 26,048                                   |
| 4 連結調整勘定償却額        |          | 109,435                                  | —  |
| 5 のれん償却額           |          | —  | 124,276                                  |
| 6 デリバティブ評価損        |          | —  | 6,204                                    |
| 7 役員退職慰労引当金の増減額    |          | 8,730                                    | △37,892                                  |
| 8 退職給付引当金の増減額      |          | 515                                      | △4,737                                   |
| 9 賞与引当金の増減額        |          | 3,942                                    | △1,169                                   |
| 10 返品調整引当金の増減額     |          | △4,650                                   | △1,654                                   |
| 11 貸倒引当金の増減額       |          | △3,210                                   | 3,834                                    |
| 12 受取利息及び受取配当金     |          | △12,475                                  | △18,038                                  |
| 13 支払利息            |          | 1,572                                    | 1,245                                    |
| 14 投資事業組合損益        |          | 65,615                                   | △38,377                                  |
| 15 匿名組合投資損益        |          | △19,945                                  | △73,618                                  |
| 16 投資有価証券売却損益      |          | △8                                       | △297,512                                 |
| 17 関係会社株式売却損益      |          | △16,298                                  | △35,781                                  |
| 18 持分変動損益          |          | △235,154                                 | —  |
| 19 投資有価証券評価損       |          | 32,610                                   | 408,000                                  |
| 20 固定資産除売却損益       |          | 44,159                                   | 23,625                                   |
| 21 売上債権の増減額        |          | 72,744                                   | △248,328                                 |
| 22 たな卸資産の増減額       |          | △38,002                                  | 45,711                                   |
| 23 仕入債務の増減額        |          | △60,892                                  | △80,654                                  |
| 24 未払費用の増減額        |          | △1,491                                   | 73,713                                   |
| 25 前受金の増減額         |          | △51,821                                  | 112,634                                  |
| 26 未払消費税等の増減額      |          | 60,270                                   | 7,329                                    |
| 27 役員賞与の支払額        |          | △31,250                                  | △21,437                                  |
| 28 その他             |          | 18,698                                   | 7,710                                    |
| 小計                 |          | 2,341,683                                | 3,261,125                                |
| 29 利息及び配当金の受取額     |          | 12,784                                   | 18,437                                   |
| 30 利息の支払額          |          | △1,569                                   | △1,257                                   |
| 31 法人税等の支払額        |          | △750,011                                 | △1,119,514                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          | 1,602,887                                | 2,158,790                                |



|                                |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|--------------------------------|----------|--|--|
| 区分                             | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   | 金額(千円)                                   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー            |          |  |  |
| 1 定期預金の払戻による収入                 |          | —  | 31,176                                   |
| 2 有形固定資産の取得による支出               |          | △113,218                                 | △137,093                                 |
| 3 有形固定資産の売却による収入               |          | 46,263                                   | 9,521                                    |
| 4 無形固定資産の取得による支出               |          | △81,756                                  | △65,853                                  |
| 5 無形固定資産の売却による収入               |          | —  | 3,000                                    |
| 6 投資有価証券の取得による支出               |          | △438,000                                 | △406,460                                 |
| 7 投資有価証券の売却による収入               |          | 9  | 402,346                                  |
| 8 連結の範囲の変更を伴う<br>子会社株式の取得による支出 | ※1       | △11,757                                  | —  |
| 9 連結の範囲の変更を伴う<br>子会社株式の取得による収入 | ※1       | 2,256                                    | —  |
| 10 少数株主からの子会社株式の取得による支出        |          | △4,960                                   | △425                                     |
| 11 少数株主への子会社株式の売却による収入         |          | 29,970                                   | 62,370                                   |
| 12 出資金の払戻による収入                 |          | 3,941                                    | 120,145                                  |
| 13 長期前払費用の支払による支出              |          | △7,645                                   | △5,052                                   |
| 14 匿名組合投資収益の受領額                |          | 43,606                                   | 158,718                                  |
| 15 その他                         |          | 18,862                                   | 96,621                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               |          | △512,428                                 | 269,013                                  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー           |          |  |  |
| 1 短期借入金の純増減額                   |          | —  | △20,745                                  |
| 2 長期借入金の返済による支出                |          | △53,900                                  | △44,000                                  |
| 3 自己株式の取得による支出                 |          | △120                                     | △2,772                                   |
| 4 少数株主への子会社株式の発行による収入          |          | 546,277                                  | —  |
| 5 配当金の支払額                      |          | △174,306                                 | △217,649                                 |
| 6 少数株主への配当金の支払額                |          | △8,000                                   | △15,030                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               |          | 309,951                                  | △300,197                                 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額            |          | 3,051                                    | 28,473                                   |
| V 現金及び現金同等物の増減額                |          | 1,403,462                                | 2,156,079                                |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高              |          | 4,010,392                                | 5,413,854                                |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高             | ※2       | 5,413,854                                | 7,569,934                                |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>全ての子会社を連結しております。<br/>連結子会社の数 8社<br/>株式会社プロトリンク<br/>株式会社エムペック<br/>株式会社リペアテック<br/>株式会社マーズフラッグ<br/>上海宝路多商務諮詢有限公司<br/>株式会社予約ネット<br/>株式会社ジェイベックスパートナーズ<br/>株式会社ボムルドットコム</p> <p>上記のうち株式会社プロトリンクは平成17年10月1日をもって、株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトールが合併し、商号変更しております。</p> <p>株式会社予約ネットは平成17年5月27日に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ジェイベックスパートナーズは平成17年11月25日の持分取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>株式会社ボムルドットコムは連結子会社である株式会社ジェイベックスパートナーズが平成18年2月24日に持分取得したことに伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> | <p>全ての子会社を連結しております。<br/>連結子会社の数 7社<br/>株式会社プロトリンク<br/>株式会社エムペック<br/>株式会社リペアテック<br/>株式会社マーズフラッグ<br/>宝路多(上海)広告有限公司<br/>株式会社ジェイベックスパートナーズ<br/>株式会社ボムルドットコム</p> <p>上記のうち株式会社プロトリンクは平成18年12月1日をもって、株式会社予約ネットと合併しております。</p> <p>上記のうち宝路多(上海)広告有限公司は平成18年12月20日付で、広告営業許可取得に伴い商号変更しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項      | 該当事項はありません。   | 同左   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>上海宝路多商務諮詢有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ただし、株式会社ジェイベックスパートナーズおよび株式会社ボムルドットコムは当連結決算において資本連結のみ行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>   | <p>宝路多(上海)広告有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>  |

| 項目   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|--|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>①たな卸資産<br/>(イ)商品、製品、仕掛品<br/>個別法による原価法<br/>なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。<br/>(ロ)貯蔵品<br/>最終仕入原価法による原価法</p> <p>②有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>—</p> <p>①有形固定資産<br/>定率法<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p>②無形固定資産<br/>定額法<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法</p> <p>①貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金<br/>返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金<br/>一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金<br/>一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>①たな卸資産<br/>(イ)商品、製品、仕掛品<br/>同左</p> <p>(ロ)貯蔵品<br/>同左</p> <p>②有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>同左</p> <p>③デリバティブの評価基準及び評価方法<br/>時価法</p> <p>①有形固定資産<br/>同左</p> <p>②無形固定資産<br/>同左</p> <p>①貸倒引当金<br/>同左</p> <p>②返品調整引当金<br/>同左</p> <p>③賞与引当金<br/>同左</p> <p>④退職給付引当金<br/>同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|---|---|--|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段…金利スワップ<br/>ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針<br/>金利変動のリスク負担の適正化に限定してしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法<br/>金利スワップ特例処理適用の要件を満たしてしておりますので、有効性の評価を省略してしております。</p> <p>①レバレッジドリースの会計処理<br/>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理してしております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年3月31日現在346,620千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上してしております。</p> <p>②消費税等の会計処理<br/>消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>ただし、株式会社マーズフラッグにおいて、消費税および地方消費税の会計処理は税込み方式によっております。</p> | <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同左</p> <p>③ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>①レバレッジドリースの会計処理<br/>レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理してしております。</p> <p>また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成19年3月31日現在292,933千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上してしております。</p> <p>②消費税等の会計処理<br/>消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用してしております。  | 同左   |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項   | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。  | —  |
| 7 のれんの償却に関する事項  | —   | のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。  |
| 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項   | 連結剰余金計算書の連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成してしております。   | —  |
| 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  | 同左   |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>   |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税金等調整前当期純利益は634,875千円減少しております。<br/>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。<br/>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> | <p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br/>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。<br/>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,906,081千円であります。<br/>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)<br/>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。<br/>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。<br/>(連結貸借対照表)<br/>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。<br/>(連結損益計算書)<br/>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。<br/>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(消費税等の会計処理)<br/>株式会社マーズフラッグにおいて従来、消費税等の会計処理については税込み方式によっておりましたが、当連結会計年度より税抜き方式に変更しております。<br/>この変更は、当連結会計年度より課税業者に該当し、かつ、消費税等について税抜き方式が一般的に認められた会計処理となっている現状を勘案することで、より厳密な区分損益計算を実施し、財政状態および経営成績をより適正に表示するためであります。<br/>この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>   |
|---|---|
| <p>1 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度2,082千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> | <p>—</p> <p>2 連結貸借対照表において、前連結会計年度は「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>3 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」(前連結会計年度422千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>4 連結損益計算書において、前連結会計年度は区分掲記しておりました「古紙売却収入」(当連結会計年度12,024千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5 連結損益計算書において、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度353千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>6 連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書において、前連結会計年度は「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |                                   | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |   |
|-------------------------|-----------------------------------|-------------------------|---|
| ※1                      | 担保に供している資産<br>預金<br>(営業保証金の代用として) | 600千円                   | ※1 担保に供している資産<br>預金<br>(営業保証金の代用として)  |
| ※2                      | 発行済株式総数 普通株式<br>自己株式の保有数 普通株式     | 8,725,000株<br>5,120株    | ※2<br>—   |
| ※3                      | —                                 | ※3                      | 連結会計年度末日満期手形<br>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。<br>受取手形 |
|                         |                                   |                         | 8,763千円   |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |
|--|------------|--|------------|
| ※1                                       | 固定資産売却益の内容 | ※1                                       | 固定資産売却益の内容 |
|  | 車両運搬具      |  | 車両運搬具      |
|  | 30千円       |  | 4,207千円    |
|  | 土地         |  | 合計         |
|  | 19,249千円   |  | 4,207千円    |
|  | 合計         |  |            |
|  | 19,280千円   |  |            |
| ※2                                       | 前期損益修正益の内容 | ※2                                       | 前期損益修正益の内容 |
|  | 前受金精算受入益   |  | 前受金精算受入益   |
|  | 12,047千円   |  | 46,921千円   |
|  |            |  | 管理保守料修正益   |
|  |            |  | 1,500千円    |
|  |            |  | 債務免除益      |
|  |            |  | 1,224千円    |
|  |            |  | 過年度売上高修正益  |
|  |            |  | 60千円       |
|  |            |  | 合計         |
|  |            |  | 49,705千円   |
| ※3                                       | 固定資産売却損の内容 | ※3                                       | —          |
|  | 建物         |  |            |
|  | 6,813千円    |  |            |
|  | 車両運搬具      |  |            |
|  | 46千円       |  |            |
|  | 合計         |  |            |
|  | 6,859千円    |  |            |
| ※4                                       | 固定資産除却損の内容 | ※4                                       | 固定資産除却損の内容 |
|  | 建物         |  | 建物         |
|  | 5,471千円    |  | 12,971千円   |
|  | 構築物        |  | 構築物        |
|  | 5,664千円    |  | 2,052千円    |
|  | 工具器具備品     |  | 車両運搬具      |
|  | 42,600千円   |  | 8千円        |
|  | ソフトウェア     |  | 工具器具備品     |
|  | 2,843千円    |  | 3,448千円    |
|  | 合計         |  | ソフトウェア     |
|  | 56,580千円   |  | 9,353千円    |
|  |            |  | 撤去費用       |
|  |            |  | 1,950千円    |
|  |            |  | 合計         |
|  |            |  | 29,783千円   |



| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |                             | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |                                  |
|--|-----------------------------|---|----------------------------------|
| ※5 減損損失の内容<br>(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要   |                             | ※5 減損損失の内容<br>(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要  |                                  |
| 場所   | 用途                          | 種類  | 減損損失<br>(千円)                     |
| 名古屋市中区   | 賃貸                          | 建物及び<br>土地  | 435,877                          |
| 名古屋市昭和区  | 賃貸                          | 建物及び<br>土地  | 127,057                          |
| 滋賀県米原市   | 事業用<br>施設                   | 建物及び<br>土地  | 68,640                           |
| (2) 減損損失を認識するに至った経緯<br>当連結会計年度において、市場価額が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681,291千円)として特別損失に計上しております。  |                             | (2) 減損損失を認識するに至った経緯<br>当連結会計年度において、事業撤退を予定しているため、それに係る事業用資産を帳簿価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,048千円)として特別損失に計上しております。 |                                  |
| (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳<br>建物 255,608千円<br>土地 418,318千円<br>その他 7,363千円<br>合計 681,291千円  |                             | (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳<br>ソフトウェア 26,048千円   |                                  |
| (4) 資産のグルーピングの方法<br>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。 |                             | (4) 資産のグルーピングの方法<br>同左  |                                  |
| (5) 回収可能価額の算定方法<br>回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用資産については使用価値を、事業用施設については正味売却価額により測定しております。<br>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定しております。                       |                             | (5) 回収可能価額の算定方法<br>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しております。   |                                  |
| ※6   | —                           | ※6  | 前期損益修正損の内容<br>過年度売上高修正損 21,164千円 |
| ※7   | 特別損失その他の内容<br>損害賠償金 4,000千円 | ※7  | 特別損失その他の内容<br>金利スワップ解約損 225千円    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加        | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|-----------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 8,725,000 | 1,745,000 | —  | 10,470,000 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)による増加 1,745,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 5,120    | 2,485 | —  | 7,605    |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)による増加 1,024株

単元未満株式の買取りによる増加 1,461株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 87,198         | 10              | 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日  |
| 平成18年10月20日<br>取締役会  | 普通株式  | 130,798        | 15              | 平成18年9月30日 | 平成18年11月20日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 156,935        | 15              | 平成19年3月31日 | 平成19年6月12日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|---|---|
| ※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br>株式会社ジェイパックスパートナーズ<br>流動資産 23,598千円<br>固定資産 3,495千円<br>流動負債 △1,211千円<br>少数株主持分 △5,380千円<br>為替換算調整勘定 △492千円<br>連結調整勘定 13,840千円<br>株式取得価額 33,849千円<br>被買収会社の現金及び現金同等物 △22,091千円<br>差引：買収のための支出 11,757千円<br><br>株式会社ボムルドットコム<br>流動資産 134,458千円<br>固定資産 6,414千円<br>流動負債 △69,109千円<br>固定負債 △5,305千円<br>少数株主持分 △21,598千円<br>連結調整勘定 79,542千円<br>株式取得価額 124,400千円<br>被買収会社の現金及び現金同等物 △126,657千円<br>差引：買収による収入 2,256千円 | ※1 —  |
| ※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係<br>現金及び預金勘定 5,597,130千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 183,276千円<br>現金及び現金同等物 5,413,854千円   | ※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係<br>現金及び預金勘定 7,722,034千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 152,100千円<br>現金及び現金同等物 7,569,934千円 |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                                 |                     |                            |                     | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)       |                     |                            |                     |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                 |                     |                            |                     | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引       |                     |                            |                     |
| ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額                           |                     |                            |                     | ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 |                     |                            |                     |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 工具器具<br>備品   | 168,514             | 82,923                     | 85,590              | 工具器具<br>備品                                     | 219,412             | 108,530                    | 110,882             |
| ソフト<br>ウェア   | 233,895             | 84,949                     | 148,946             | ソフト<br>ウェア                                     | 263,803             | 119,429                    | 144,374             |
| 合計   | 402,410             | 167,873                    | 234,537             | 合計   | 483,216             | 227,960                    | 255,256             |
| ②未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額                                       |                     |                            |                     | ②未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額             |                     |                            |                     |
|  |                     | 92,429千円                   |                     |  |                     | 117,219千円                  |                     |
| 1年内  |                     | 146,304千円                  |                     | 1年内  |                     | 142,533千円                  |                     |
| 1年超  |                     | 238,734千円                  |                     | 1年超  |                     | 259,752千円                  |                     |
| 合計   |                     | 238,734千円                  |                     | 合計   |                     | 259,752千円                  |                     |
| ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失                            |                     |                            |                     | ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失  |                     |                            |                     |
|  |                     | 106,309千円                  |                     |  |                     | 118,238千円                  |                     |
| 支払リース料   |                     | 100,602千円                  |                     | 支払リース料   |                     | 112,388千円                  |                     |
| 減価償却費相当額   |                     | 6,432千円                    |                     | 減価償却費相当額                                       |                     | 11,439千円                   |                     |
| 支払利息相当額  |                     |                            |                     | 支払利息相当額  |                     |                            |                     |
| ④減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                     |                     |                            |                     | ④減価償却費相当額の算定方法<br>同左                           |                     |                            |                     |
| ⑤利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております |                     |                            |                     | ⑤利息相当額の算定方法<br>同左                              |                     |                            |                     |
| (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。                                     |                     |                            |                     | (減損損失について)<br>同左                               |                     |                            |                     |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

|                            | 種類      | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 188,441      | 613,146                | 424,704    |
|                            | (2) 債券  | —            | —                      | —          |
|                            | (3) その他 | 323,254      | 339,344                | 16,089     |
|                            | 小計      | 511,696      | 952,491                | 440,794    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | —            | —                      | —          |
|                            | (2) 債券  | —            | —                      | —          |
|                            | (3) その他 | 76,850       | 76,789                 | △61        |
|                            | 小計      | 76,850       | 76,789                 | △61        |
| 合計                         |         | 588,547      | 1,029,280              | 440,733    |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 9       | 8           | —           |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                      | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) その他有価証券<br>非上場株式 | 413,970        |

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について32,610千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

|                            | 種類      | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 81,858       | 123,608                | 41,750     |
|                            | (2) 債券  | —            | —                      | —          |
|                            | (3) その他 | 278,873      | 301,396                | 22,522     |
|                            | 小計      | 360,731      | 425,004                | 64,272     |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 400,030      | 383,200                | △16,830    |
|                            | (2) 債券  | —            | —                      | —          |
|                            | (3) その他 | —            | —                      | —          |
|                            | 小計      | 400,030      | 383,200                | △16,830    |
| 合計                         |         | 760,762      | 808,204                | 47,442     |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 402,346 | 297,512     | —           |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                      | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) その他有価証券<br>非上場株式 | 12,399         |

(注) 当連結会計年度において、上記有価証券について408,000千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日)   |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等<br/>一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容<br/>金利関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関を取引相手としておりますので、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制<br/>現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等<br/>一部の連結子会社では、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を利用しております。また、為替の変動を固定化するため、為替先物予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために、金利スワップ取引および為替先物予約取引を利用することにより、将来の変動リスク要因を回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容<br/>同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制<br/>現状、主としてヘッジ対象及び目的も限定的に運用しておりますので、特段のリスク管理は行っておりません。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

| 区分        | 種類              | 当連結会計年度(平成19年3月31日) |                    |         |          |
|-----------|-----------------|---------------------|--------------------|---------|----------|
|           |                 | 契約額等(千円)            | 契約額等のうち<br>1年超(千円) | 時価(千円)  | 評価損益(千円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引売建<br>米ドル | 160,000             | -                  | 153,795 | △6,204   |

(注) 時価の算定方法は為替先物相場によっております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|
| 1 採用している退職給付制度の概要<br>一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。                         | 1 採用している退職給付制度の概要<br>一部の連結子会社におきまして、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。                         |
| 2 退職給付債務に関する事項<br>退職給付債務 28,578千円<br>退職給付引当金 28,578千円<br>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。 | 2 退職給付債務に関する事項<br>退職給付債務 23,840千円<br>退職給付引当金 23,840千円<br>退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。 |
| 3 退職給付費用に関する事項<br>勤務費用 7,347千円<br>退職給付費用 7,347千円<br>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。      | 3 退職給付費用に関する事項<br>勤務費用 11,565千円<br>退職給付費用 11,565千円<br>退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。    |
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。                             | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項<br>簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。                             |

(ストック・オプション関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |   | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |   |
|-------------------------|---|-------------------------|---|
| 1                       | 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                 | 1                       | 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                 |
|                         | 繰越欠損金 448,269千円                             |                         | 繰越欠損金 524,135千円                             |
|                         | 減損損失累計額 274,684千円                           |                         | 減損損失累計額 269,990千円                           |
|                         | 役員退職慰労引当金 90,039千円                          |                         | 役員退職慰労引当金 70,890千円                          |
|                         | 未払事業税 49,216千円                              |                         | 未払事業税 82,122千円                              |
|                         | 投資等評価損 36,220千円                             |                         | 投資等評価損 292,558千円                            |
|                         | 返品調整引当金 19,181千円                            |                         | 返品調整引当金 18,511千円                            |
|                         | 退職給付引当金 9,774千円                             |                         | 退職給付引当金 9,693千円                             |
|                         | 貸倒引当金 9,704千円                               |                         | 貸倒引当金 8,796千円                               |
|                         | その他 29,046千円                                |                         | その他 33,616千円                                |
|                         | 繰延税金資産小計 966,137千円                          |                         | 繰延税金資産小計 1,310,311千円                        |
|                         | 評価性引当額 △688,712千円                           |                         | 評価性引当額 △763,545千円                           |
|                         | 繰延税金資産合計 277,425千円                          |                         | 繰延税金資産合計 546,766千円                          |
|                         | その他有価証券評価差額金 △178,761千円                     |                         | その他有価証券評価差額金 △19,242千円                      |
|                         | 繰延税金負債合計 △178,761千円                         |                         | 繰延税金負債合計 △1,247千円                           |
|                         | 繰延税金資産の純額 98,664千円                          |                         | 繰延税金資産の純額 526,277千円                         |
|                         |   |                         | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。          |
|                         |   |                         | 流動資産—繰延税金資産 105,918千円                       |
|                         |   |                         | 固定資産—繰延税金資産 421,605千円                       |
|                         |   |                         | 固定負債—繰延税金負債 △1,247千円                        |
| 2                       | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2                       | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
|                         | 法定実効税率 40.6%                                |                         | 法定実効税率 40.6%                                |
|                         | (調整)  |                         | (調整)  |
|                         | 税効果未認識の減損損失 11.8                            |                         | のれん償却 1.7                                   |
|                         | 税効果未認識の繰越欠損金 9.3                            |                         | 住民税均等割 1.3                                  |
|                         | 連結調整勘定償却 3.0                                |                         | 交際費等永久に損金算入 0.5                             |
|                         | 住民税均等割 2.6                                  |                         | されない項目 0.5                                  |
|                         | 持分変動損益 △6.4                                 |                         | その他 △0.6                                    |
|                         | その他 △0.3                                    |                         | 税効果適用後の法人税等の負担率 43.5                        |
|                         | 税効果適用後の法人税等の負担率 60.6                        |                         |   |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

|                             | 自動車関連<br>情報<br>(千円) | 生活関連情報<br>(千円) | 不動産<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は<br>全社(千円) | 連結(千円)     |
|-----------------------------|---------------------|----------------|-------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益                 |                     |                |             |               |            |                |            |
| 売上高                         |                     |                |             |               |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高         | 19,070,662          | 580,758        | 174,015     | 127,075       | 19,952,511 | —              | 19,952,511 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高   | —                   | —              | 14,434      | 5,759         | 20,193     | (20,193)       | —          |
| 計                           | 19,070,662          | 580,758        | 188,449     | 132,834       | 19,972,704 | (20,193)       | 19,952,511 |
| 営業費用                        | 14,943,613          | 736,757        | 129,920     | 402,253       | 16,212,545 | 1,729,592      | 17,942,138 |
| 営業利益(又は営業損失)                | 4,127,048           | △155,998       | 58,528      | △269,419      | 3,760,159  | (1,749,785)    | 2,010,373  |
| II 資産、減価償却費、減損<br>損失及び資本的支出 |                     |                |             |               |            |                |            |
| 資産                          | 5,216,391           | 305,624        | 1,514,429   | 763,341       | 7,799,787  | 8,418,974      | 16,218,762 |
| 減価償却費                       | 71,931              | 10,904         | 36,423      | 28,702        | 147,961    | 69,545         | 217,506    |
| 減損損失                        | —                   | —              | 577,206     | 104,084       | 681,291    | —              | 681,291    |
| 資本的支出                       | 51,349              | 35,828         | —           | 58,732        | 145,911    | 58,841         | 204,752    |

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『Vee SCHOOL.com』
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,750,073千円、前連結会計年度は1,597,374千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は8,452,968千円、前連結会計年度は7,192,217千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「不動産」事業について営業利益は11,232千円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                             | 自動車関連<br>情報<br>(千円) | 生活関連情報<br>(千円) | 不動産<br>(千円) | その他事業<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は<br>全社(千円) | 連結(千円)     |
|-----------------------------|---------------------|----------------|-------------|---------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益                 |                     |                |             |               |            |                |            |
| 売上高                         |                     |                |             |               |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高         | 20,138,485          | 675,853        | 160,644     | 263,801       | 21,238,785 | —              | 21,238,785 |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高   | —                   | —              | 11,796      | 501           | 12,297     | (12,297)       | —          |
| 計                           | 20,138,485          | 675,853        | 172,441     | 264,302       | 21,251,083 | (12,297)       | 21,238,785 |
| 営業費用                        | 15,102,276          | 764,925        | 114,099     | 593,503       | 16,574,804 | 1,675,207      | 18,250,012 |
| 営業利益(又は営業損失)                | 5,036,209           | △89,071        | 58,342      | △329,201      | 4,676,278  | (1,687,505)    | 2,988,772  |
| II 資産、減価償却費、減損<br>損失及び資本的支出 |                     |                |             |               |            |                |            |
| 資産                          | 5,348,594           | 202,201        | 1,484,287   | 465,263       | 7,500,345  | 10,423,747     | 17,924,093 |
| 減価償却費                       | 92,074              | 13,770         | 36,552      | 51,050        | 193,448    | 53,664         | 247,112    |
| 減損損失                        | 1,237               | 24,810         | —           | —             | 26,048     | —              | 26,048     |
| 資本的支出                       | 58,492              | 68,357         | —           | 37,351        | 164,202    | 31,248         | 195,450    |

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

(1) 自動車関連情報 クルマ情報誌『G00』、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』

(2) 生活関連情報 レッスン情報サイト『Vee SCHOOL.com』

(3) 不動産 不動産賃貸

(4) その他事業 広告代理業ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であり、当連結会計年度は1,687,955千円、前連結会計年度は1,750,073千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社および子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期性預金、投資有価証券および出資金)等であり、当連結会計年度は10,456,182千円、前連結会計年度は8,452,968千円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名   | 住所 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の内容             | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|----|------|----|------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|-------------------|--------------|----|--------------|
|    |      |    |                  |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |                   |              |    |              |
| 役員 | 横山博一 | -  | -                | 当社代表取締役会長     | (被所有)<br>直接<br>9.2        | -          | -          | 関係会社株式の購入<br>(注2) | 4,030        | -  | -            |
| 役員 | 齊藤実  | -  | -                | 当社取締役副社長      | (被所有)<br>直接<br>1.60       | -          | -          | 借上社宅の負担金<br>(注3)  | 2,116        | -  | -            |
| 役員 | 沖村敦矢 | -  | -                | 当社取締役         | (被所有)<br>直接<br>0.02       | -          | -          | 借上社宅の負担金<br>(注3)  | 1,477        | -  | -            |

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、直近の取引価格（平成17年3月に実施した第三者割当増資）を基に算定いたしております。

3 借上社宅の負担金につきましては、社内規程で定めている従業員の転勤時会社負担額を基に算定いたしております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性         | 氏名   | 住所 | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容       |            | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|------------|------|----|------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|-------|--------------|----|--------------|
|            |      |    |                  |               |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |       |              |    |              |
| 役員の<br>近親者 | 横山順弘 | -  | -                | 当社顧問          | (被所有)<br>直接<br>4.9        | -          | -          | 顧問料支払 | 11,428       | -  | -            |

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

横山順弘氏との顧問契約の内容は、当社主要媒体の印刷用紙の仕入および広告戦略についての助言等を主な目的としております。なお、報酬額は顧問契約の内容を勘案し両者協議のうえ、決定しております。

3 横山順弘氏は、当社代表取締役会長横山博一及び常務取締役横山宗久の実兄であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
    - 株式会社プロトリンク(内容:印刷紙の仕入・販売、広告代理業他)
    - 株式会社予約ネット(内容:検索・予約サイトの運営)
  - (2) 企業結合の法的形式
    - 株式会社プロトリンクを存続会社とする吸収合併
  - (3) 結合後企業の名称
    - 株式会社プロトリンク
  - (4) 取引の目的を含む取引の概要
    - 当社の完全子会社である2社の経営を統合することにより、当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的としたしております。
- 2 実施した会計処理の概要
  - 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (1株当たり情報)

| 項目         | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|------------|---|--|
| 1株当たり純資産額  | 1,097円22銭   | 1,042円41銭  |
| 1株当たり当期純利益 | 66円13銭  | 168円78銭  |
|            | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年10月31日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 914円35銭<br/>1株当たり当期純利益 55円11銭</p> |

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

| 項目                            | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額 (千円)                | —  | 11,305,128                               |
| 普通株式に係る純資産額 (千円)              | —  | 10,906,081                               |
| 差額の主な内訳                       |  |  |
| 少数株主持分 (千円)                   | —  | 399,047                                  |
| 普通株式の発行済株式数 (千株)              | —  | 10,470                                   |
| 普通株式の自己株式数 (千株)               | —  | 7  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | —  | 10,462                                   |

## 2 1株当たり当期純利益

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円)           | 598,118                                  | 1,766,081                                |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)    | 21,437                                   | —  |
| (うち利益処分による役員賞与) (千円) | (21,437)                                 | ( — )                                    |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円)    | 576,681                                  | 1,766,081                                |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)    | 8,719                                    | 10,463                                   |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|---|
| —  | <p>平成19年3月20日開催の当社取締役会の決議により、当社全額出資による子会社を設立いたしました。</p> <p>1 子会社設立の理由<br/>           消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、当該データベース構築業務において、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>2 子会社の商号・事業の内容<br/>           商号：株式会社 プロトデータセンター<br/>           設立時期：平成19年4月3日<br/>           事業の内容：データベース構築等の情報処理サービス</p> <p>3 取得する株式の数・取得価額及び取得後の持分比率<br/>           取得する株式の数：9,800株<br/>           取得価額：490,000千円<br/>           取得後の持分比率：100%</p> |



⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金                   | 27,623        | —             | —           | —    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 14,000        | —             | —           | —    |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 30,000        | 6,877         | 8.5         | —    |
| その他の有利子負債               | —             | —             | —           | —    |
| 合計                      | 71,623        | 6,877         | —           | —    |

(注) 1 平均利率につきましては、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載いたしております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分                      | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | —               | —               | —               | —               |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|               |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)        |          |                       |            |                       |            |
| I 流動資産        |          |                       |            |                       |            |
| 1 現金及び預金      |          | 3,458,118             |            | 5,347,881             |            |
| 2 受取手形        | ※4       | 78,830                |            | 92,110                |            |
| 3 売掛金         |          | 1,701,667             |            | 1,824,187             |            |
| 4 製商品         |          | 235                   |            | 821                   |            |
| 5 仕掛品         |          | 8,198                 |            | 17,729                |            |
| 6 貯蔵品         |          | 7,697                 |            | 7,539                 |            |
| 7 前払費用        |          | 84,068                |            | 89,341                |            |
| 8 繰延税金資産      |          | 66,195                |            | 99,452                |            |
| 9 その他         |          | 8,177                 |            | 133,618               |            |
| 貸倒引当金         |          | △1,184                |            | △1,533                |            |
| 流動資産合計        |          | 5,412,005             | 40.1       | 7,611,150             | 50.0       |
| II 固定資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1 有形固定資産      |          |                       |            |                       |            |
| (1) 建物        |          | 2,779,848             |            | 2,825,301             |            |
| 減価償却累計額       |          | △1,269,137            | 1,510,711  | △1,339,129            | 1,486,171  |
| (2) 構築物       |          | 84,475                |            | 77,979                |            |
| 減価償却累計額       |          | △47,187               | 37,288     | △47,750               | 30,229     |
| (3) 車両運搬具     |          | 25,418                |            | 25,222                |            |
| 減価償却累計額       |          | △21,235               | 4,182      | △7,413                | 17,809     |
| (4) 工具器具備品    |          | 138,671               |            | 149,727               |            |
| 減価償却累計額       |          | △83,690               | 54,981     | △97,339               | 52,387     |
| (5) 土地        |          | 1,922,671             |            | 1,922,671             |            |
| 有形固定資産合計      |          | 3,529,834             | 26.1       | 3,509,268             | 23.1       |
| 2 無形固定資産      |          |                       |            |                       |            |
| (1) 営業権       |          | 166                   |            | —                     |            |
| (2) 商標権       |          | 300                   |            | 220                   |            |
| (3) ソフトウェア    |          | 53,690                |            | 40,623                |            |
| (4) 電話加入権     |          | 22,009                |            | 22,009                |            |
| (5) ソフトウェア仮勘定 |          | 4,305                 |            | —                     |            |
| 無形固定資産合計      |          | 80,473                | 0.6        | 62,853                | 0.4        |

| 区分          | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|             |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 3 投資その他の資産  |          |                       |            |                       |            |
| (1) 投資有価証券  |          | 1,443,250             |            | 820,604               |            |
| (2) 関係会社株式  |          | 1,440,124             |            | 1,229,613             |            |
| (3) 関係会社出資金 |          | 500,000               |            | 500,000               |            |
| (4) 破産債権等   |          | 4,035                 |            | 8,964                 |            |
| (5) 長期前払費用  |          | 17,298                |            | 11,798                |            |
| (6) 敷金・保証金  |          | 121,041               |            | 120,285               |            |
| (7) 長期性預金   |          | 900,000               |            | 900,000               |            |
| (8) 繰延税金資産  |          | 51,221                |            | 448,143               |            |
| (9) その他     |          | 18,748                |            | 18,646                |            |
| 貸倒引当金       |          | △16,943               |            | △21,637               |            |
| 投資その他の資産合計  |          | 4,478,776             | 33.2       | 4,036,418             | 26.5       |
| 固定資産合計      |          | 8,089,084             | 59.9       | 7,608,540             | 50.0       |
| 資産合計        |          | 13,501,089            | 100.0      | 15,219,691            | 100.0      |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)          |          |                       |            |                       |            |
| I 流動負債          |          |                       |            |                       |            |
| 1 支払手形          |          | 532,927               |            | 497,765               |            |
| 2 買掛金           |          | 729,555               |            | 701,923               |            |
| 3 未払金           |          | 6,053                 |            | 5,913                 |            |
| 4 未払費用          |          | 728,501               |            | 801,579               |            |
| 5 未払法人税等        |          | 563,442               |            | 1,035,160             |            |
| 6 未払消費税等        |          | 88,864                |            | 96,338                |            |
| 7 前受金           |          | 676,937               |            | 715,644               |            |
| 8 預り金           |          | 110,325               |            | 142,214               |            |
| 9 返品調整引当金       |          | 47,292                |            | 45,638                |            |
| 10 その他          |          | 102                   |            | 90                    |            |
| 流動負債合計          |          | 3,484,002             | 25.8       | 4,042,270             | 26.6       |
| II 固定負債         |          |                       |            |                       |            |
| 1 役員退職慰労引当金     |          | 200,900               |            | 157,900               |            |
| 2 その他           |          | 56,328                |            | 54,893                |            |
| 固定負債合計          |          | 257,228               | 1.9        | 212,793               | 1.4        |
| 負債合計            |          | 3,741,231             | 27.7       | 4,255,063             | 28.0       |
| (資本の部)          |          |                       |            |                       |            |
| I 資本金           | ※1       | 1,824,620             | 13.5       | —                     | —          |
| II 資本剰余金        |          |                       |            |                       |            |
| 1 資本準備金         |          | 2,011,536             |            | —                     |            |
| 資本剰余金合計         |          | 2,011,536             | 14.9       | —                     | —          |
| III 利益剰余金       |          |                       |            |                       |            |
| 1 利益準備金         |          | 254,155               |            | —                     |            |
| 2 任意積立金         |          |                       |            |                       |            |
| (1) 別途積立金       |          | 4,630,000             |            | —                     |            |
| 3 当期末処分利益       |          | 782,199               |            | —                     |            |
| 利益剰余金合計         |          | 5,666,354             | 42.0       | —                     | —          |
| IV その他有価証券評価差額金 | ※2       | 261,972               | 1.9        | —                     | —          |
| V 自己株式          | ※3       | △4,623                | △0.0       | —                     | —          |
| 資本合計            |          | 9,759,858             | 72.3       | —                     | —          |
| 負債資本合計          |          | 13,501,089            | 100.0      | —                     | —          |

| 区分                 | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                    |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)            |          |                       |            |                       |            |
| I 株主資本             |          |                       |            |                       |            |
| 1 資本金              |          | —                     | —          | 1,824,620             | 12.0       |
| 2 資本剰余金            |          |                       |            |                       |            |
| (1) 資本準備金          |          | —                     |            | 2,011,536             |            |
| 資本剰余金合計            |          | —                     | —          | 2,011,536             | 13.2       |
| 3 利益剰余金            |          |                       |            |                       |            |
| (1) 利益準備金          |          | —                     |            | 254,155               |            |
| (2) その他利益剰余金       |          |                       |            |                       |            |
| 別途積立金              |          | —                     |            | 5,200,000             |            |
| 繰越利益剰余金            |          | —                     |            | 1,653,512             |            |
| 利益剰余金合計            |          | —                     | —          | 7,107,667             | 46.7       |
| 4 自己株式             |          | —                     | —          | △7,396                | △0.1       |
| 株主資本合計             |          | —                     | —          | 10,936,427            | 71.8       |
| II 評価・換算差額等        |          |                       |            |                       |            |
| 1 その他有価証券評価<br>差額金 |          | —                     | —          | 28,200                | 0.2        |
| 評価・換算差額等合計         |          | —                     | —          | 28,200                | 0.2        |
| 純資産合計              |          | —                     | —          | 10,964,627            | 72.0       |
| 負債純資産合計            |          | —                     | —          | 15,219,691            | 100.0      |

② 【損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |            | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |            |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
|                |          | 金額(千円)                                 |            | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |            | 百分比<br>(%) |
| I 売上高          |          |  | 18,492,257 | 100.0      |  | 19,657,320 | 100.0      |
| II 売上原価        |          |  |            |            |  |            |            |
| (1) 期首製商品たな卸高  |          | 2,767                                  |            |            | 235                                    |            |            |
| (2) 当期製品製造原価   |          | 9,542,292                              |            |            | 9,330,335                              |            |            |
| (3) 当期商品仕入高    |          | 2,376                                  |            |            | 38,382                                 |            |            |
| 合計             |          | 9,547,435                              |            |            | 9,368,954                              |            |            |
| (4) 他勘定振替高     | ※1       | 83,254                                 |            |            | 79,448                                 |            |            |
| (5) 期末製商品たな卸高  |          | 235                                    | 9,463,945  | 51.2       | 821                                    | 9,288,684  | 47.3       |
| 売上総利益          |          |  | 9,028,312  | 48.8       |  | 10,368,636 | 52.7       |
| 返品調整引当金戻入額     |          |  | 51,942     | 0.3        |  | 47,292     | 0.2        |
| 返品調整引当金繰入額     |          |  | 47,292     | 0.3        |  | 45,638     | 0.2        |
| 差引売上総利益        |          |  | 9,032,962  | 48.8       |  | 10,370,290 | 52.7       |
| III 販売費及び一般管理費 |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 役員報酬         |          | 283,296                                |            |            | 254,008                                |            |            |
| 2 給与手当         |          | 2,593,935                              |            |            | 2,687,934                              |            |            |
| 3 役員退職慰労引当金繰入額 |          | 25,240                                 |            |            | 12,200                                 |            |            |
| 4 広告宣伝費        |          | 1,012,506                              |            |            | 1,409,861                              |            |            |
| 5 貸倒引当金繰入額     |          | 1,450                                  |            |            | 9,455                                  |            |            |
| 6 販売促進費        |          | 333,424                                |            |            | 319,065                                |            |            |
| 7 取次店手数料       |          | 372,519                                |            |            | 355,604                                |            |            |
| 8 減価償却費        |          | 69,896                                 |            |            | 61,644                                 |            |            |
| 9 その他          |          | 2,147,755                              | 6,840,025  | 37.0       | 2,220,205                              | 7,329,980  | 37.2       |
| 営業利益           |          |  | 2,192,936  | 11.8       |  | 3,040,309  | 15.5       |
| IV 営業外収益       |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 受取利息         |          | 6,911                                  |            |            | 5,584                                  |            |            |
| 2 受取配当金        | ※2       | 17,211                                 |            |            | 34,313                                 |            |            |
| 3 古紙売却収入       |          | 7,488                                  |            |            | 12,024                                 |            |            |
| 4 保険戻戻金        |          | —                                      |            |            | 20,187                                 |            |            |
| 5 投資事業組合収益     |          | —                                      |            |            | 38,377                                 |            |            |
| 6 その他          |          | 6,261                                  | 37,872     | 0.2        | 5,697                                  | 116,184    | 0.5        |
| V 営業外費用        |          |  |            |            |  |            |            |
| 1 投資事業組合損失     |          | 65,615                                 |            |            | —                                      |            |            |
| 2 為替差損         |          | —                                      |            |            | 620                                    |            |            |
| 3 賃貸契約解約損失     |          | —                                      |            |            | 500                                    |            |            |
| 4 その他          |          | 245                                    | 65,861     | 0.3        | 1,529                                  | 2,650      | 0.0        |
| 経常利益           |          |  | 2,164,947  | 11.7       |  | 3,153,844  | 16.0       |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           |            |
|------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|                  |          | 金額(千円)                                 |           | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                 |           | 百分比<br>(%) |
| VI 特別利益          |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 固定資産売却益        | ※3       | 19,280                                 |           |            | 3,843                                  |           |            |
| 2 投資有価証券売却益      |          | 8                                      |           |            | 296,512                                |           |            |
| 3 関係会社株式売却益      |          | 13,320                                 |           |            | 27,720                                 |           |            |
| 4 事業譲渡益          | ※4       | —                                      |           |            | 8,218                                  |           |            |
| 5 前期損益修正益        | ※5       | 12,047                                 | 44,656    | 0.3        | 55,229                                 | 391,523   | 2.0        |
| VII 特別損失         |          |  |           |            |  |           |            |
| 1 固定資産売却損        | ※6       | 6,859                                  |           |            | —                                      |           |            |
| 2 固定資産除却損        | ※7       | 55,718                                 |           |            | 11,047                                 |           |            |
| 3 減損損失           | ※8       | 577,206                                |           |            | —                                      |           |            |
| 4 投資有価証券評価損      |          | 32,610                                 |           |            | 408,000                                |           |            |
| 5 関係会社株式評価損      |          | —                                      |           |            | 238,731                                |           |            |
| 6 賃貸契約解約損失       |          | 4,048                                  |           |            | —                                      |           |            |
| 7 その他            | ※9       | 4,000                                  | 680,443   | 3.7        | —                                      | 657,779   | 3.3        |
| 税引前当期純利益         |          |  | 1,529,160 | 8.3        |  | 2,887,587 | 14.7       |
| 法人税、住民税及び<br>事業税 |          | 931,000                                |           |            | 1,477,500                              |           |            |
| 法人税等調整額          |          | △116,409                               | 814,591   | 4.4        | △270,660                               | 1,206,840 | 6.1        |
| 当期純利益            |          |  | 714,569   | 3.9        |  | 1,680,747 | 8.6        |
| 前期繰越利益           |          |  | 154,829   |            |  | —         |            |
| 中間配当額            |          |  | 87,199    |            |  | —         |            |
| 当期未処分利益          |          |  | 782,199   |            |  | —         |            |

製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月 31日) |            |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
|           |          | 金額(千円)                                     | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                     | 構成比<br>(%) |
| I 外注費     | ※2       | 7,840,377                                  | 82.2       | 7,533,382                                  | 80.7       |
| II 労務費    |          | 853,043                                    | 9.0        | 859,129                                    | 9.2        |
| III 経費    |          | 839,419                                    | 8.8        | 947,353                                    | 10.1       |
| 当期総製造費用   |          | 9,532,840                                  | 100.0      | 9,339,866                                  | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 17,650                                     |            | 8,198                                      |            |
| 合計        |          | 9,550,490                                  |            | 9,348,065                                  |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 8,198                                      |            | 17,729                                     |            |
| 当期製品製造原価  |          | 9,542,292                                  |            | 9,330,335                                  |            |
|           |          |  |            |  |            |

(脚注)

| 前事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月 31日) |           | 当事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月 31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっておりま<br>す。             |           | 1 同左                                       |           |
| ※2 経費の主な内訳                                 |           | ※2 経費の主な内訳                                 |           |
| 管理保守料                                      | 335,661千円 | 管理保守料                                      | 421,109千円 |
| 支払手数料                                      | 138,566千円 | 支払手数料                                      | 140,090千円 |
| 不動産関係費用                                    | 95,650千円  | 不動産関係費用                                    | 95,066千円  |



③ 【利益処分計算書】

|            |          | 前事業年度<br>(平成18年6月27日) |         |
|------------|----------|-----------------------|---------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額(千円)                |         |
| I 当期末処分利益  |          |                       | 782,199 |
| II 利益処分量   |          |                       |         |
| 1 配当金      |          | 87,198                |         |
| 2 役員賞与金    |          | 21,437                |         |
| (うち監査役分)   |          | (1,050)               |         |
| 3 任意積立金    |          |                       |         |
| (1) 別途積立金  |          | 570,000               | 678,635 |
| III 次期繰越利益 |          |                       | 103,563 |

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

|                             | 株主資本      |           |         |           |             |             |        | 自己株式       | 株主資本<br>合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------|--------|------------|------------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     |         | 利益剰余金     |             |             |        |            |            |
|                             |           | 資本準備金     | 利益準備金   | その他利益剰余金  |             | 利益剰余金<br>合計 |        |            |            |
|                             |           |           |         | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |             |        |            |            |
| 平成18年3月31日残高(千円)            | 1,824,620 | 2,011,536 | 254,155 | 4,630,000 | 782,199     | 5,666,354   | △4,623 | 9,497,886  |            |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |         |           |             |             |        |            |            |
| 剰余金の配当                      | —         | —         | —       | —         | △217,997    | △217,997    | —      | △217,997   |            |
| 利益処分による役員賞与                 | —         | —         | —       | —         | △21,437     | △21,437     | —      | △21,437    |            |
| 別途積立金の積立                    | —         | —         | —       | 570,000   | △570,000    | —           | —      | —          |            |
| 自己株式の取得                     | —         | —         | —       | —         | —           | —           | △2,772 | △2,772     |            |
| 当期純利益                       | —         | —         | —       | —         | 1,680,747   | 1,680,747   | —      | 1,680,747  |            |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | —         | —         | —       | —         | —           | —           | —      | —          |            |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | —         | —         | —       | 570,000   | 871,313     | 1,441,313   | △2,772 | 1,438,541  |            |
| 平成19年3月31日残高(千円)            | 1,824,620 | 2,011,536 | 254,155 | 5,200,000 | 1,653,512   | 7,107,667   | △7,396 | 10,936,427 |            |

|                             | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計      |
|-----------------------------|----------------------|----------------|------------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成18年3月31日残高(千円)            | 261,972              | 261,972        | 9,759,858  |
| 事業年度中の変動額                   |                      |                |            |
| 剰余金の配当                      | —                    | —              | △217,997   |
| 利益処分による役員賞与                 | —                    | —              | △21,437    |
| 別途積立金の積立                    | —                    | —              | —          |
| 自己株式の取得                     | —                    | —              | △2,772     |
| 当期純利益                       | —                    | —              | 1,680,747  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △233,772             | △233,772       | △233,772   |
| 事業年度中の変動額合計(千円)             | △233,772             | △233,772       | 1,204,768  |
| 平成19年3月31日残高(千円)            | 28,200               | 28,200         | 10,964,627 |

重要な会計方針

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法  | (1) 子会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品、製品、仕掛品<br>個別法による原価法<br>(2) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法  | (1) 商品、製品、仕掛品<br>同左<br>(2) 貯蔵品<br>同左  |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法<br>(2) 無形固定資産<br>定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法   | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左  |
| 4 引当金の計上基準         | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 返品調整引当金<br>返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。<br>(3) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 返品調整引当金<br>同左<br>(3) 役員退職慰労引当金<br>同左   |
| 5 リース取引の処理方法       | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  | 同左  |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)       | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左                        |

#### 会計処理の変更

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税引前当期純利益は565,973千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p> | <p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br/>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、10,964,627千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p> |

#### 表示方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--|--|
| <p>1 損益計算書において、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前期2,082千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>—</p> | <p>—</p> <p>2 損益計算書において、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険戻戻金」(前期422千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成19年3月31日)   |
|---|---|
| ※1 株式の状況<br>授権株式数    普通株式    30,900,000株<br>発行済株式総数  普通株式    8,725,000株 | ※1 —  |
| ※2 配当制限<br>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、<br>261,972千円であります。                   | ※2 —  |
| ※3 自己株式の保有数<br>普通株式                                    5,120株           | ※3 —  |
| ※4 —  | ※4 事業年度末日満期手形<br>事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換<br>日をもって決済処理しております。<br>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であ<br>ったため、次の満期手形が事業年度末残高に含ま<br>れております。<br>受取手形                                    4,897千円 |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |                                  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |   |          |
|--|----------------------------------|--|---|----------|
| ※1                                     | 他勘定振替高の内容<br>販売費及び一般管理費<br>販売促進費 | 83,254千円                               | ※1 他勘定振替高の内容<br>販売費及び一般管理費<br>販売促進費       | 79,448千円 |
| ※2                                     | 関係会社に係る営業外収益<br>受取配当金            | 12,000千円                               | ※2 関係会社に係る営業外収益<br>受取配当金                  | 22,545千円 |
| ※3                                     | 固定資産売却益の内容<br>車両運搬具              | 30千円                                   | ※3 固定資産売却益の内容<br>車両運搬具                    | 3,843千円  |
|  | 土地                               | 19,249千円                               |   |          |
|  | 合計                               | 19,280千円                               |   |          |
| ※4                                     | —                                |  | ※4 事業譲渡益の内容<br>事業譲渡益はTeeShotの事業譲渡によるものです。 |          |
| ※5                                     | 前期損益修正益の内容<br>前受金精算受入益           | 12,047千円                               | ※5 前期損益修正益の内容<br>前受金精算受入益                 | 33,533千円 |
|  |                                  |  | 過年度売上高修正益                                 | 60千円     |
|  |                                  |  | 過年度関係会社<br>売上原価修正益                        | 21,636千円 |
|  |                                  |  | 合計  | 55,229千円 |
| ※6                                     | 固定資産売却損の内容<br>建物                 | 6,813千円                                | ※6 —                                      |          |
|  | 車両運搬具                            | 46千円                                   |   |          |
|  | 合計                               | 6,859千円                                |   |          |
| ※7                                     | 固定資産除却損の内容<br>建物                 | 5,084千円                                | ※7 固定資産除却損の内容<br>建物                       | 4,639千円  |
|  | 構築物                              | 5,664千円                                | 構築物                                       | 4,002千円  |
|  | 工具器具備品                           | 42,125千円                               | 工具器具備品                                    | 2,396千円  |
|  | ソフトウェア                           | 2,843千円                                | 車両運搬具                                     | 8千円      |
|  | 合計                               | 55,718千円                               | 合計  | 11,047千円 |

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成18年 3月31日)</p>   | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成18年 4月 1日<br/>至 平成19年 3月31日)</p> |            |              |              |        |    |            |         |         |    |            |         |    |           |    |           |    |           |       |         |                         |
|--|--|------------|--------------|--------------|--------|----|------------|---------|---------|----|------------|---------|----|-----------|----|-----------|----|-----------|-------|---------|-------------------------|
| <p>※8 減損損失<br/>(1)減損損失を認識した主な資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="92 264 643 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び<br/>土地</td> <td>435,877</td> </tr> <tr> <td>名古屋市昭和区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び<br/>土地</td> <td>127,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯<br/>当事業年度において、市場価額が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(577,206千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table data-bbox="156 645 414 734"> <tr> <td>建物</td> <td>209,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>367,318千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,206千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法<br/>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法<br/>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p> <p>※9 特別損失その他の内容</p> <table data-bbox="156 1115 643 1149"> <tr> <td>損害賠償金</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table> | 場所   | 用途         | 種類           | 減損損失<br>(千円) | 名古屋市中区 | 賃貸 | 建物及び<br>土地 | 435,877 | 名古屋市昭和区 | 賃貸 | 建物及び<br>土地 | 127,057 | 建物 | 209,888千円 | 土地 | 367,318千円 | 合計 | 577,206千円 | 損害賠償金 | 4,000千円 | <p>※8 —</p> <p>※9 —</p> |
| 場所   | 用途   | 種類         | 減損損失<br>(千円) |              |        |    |            |         |         |    |            |         |    |           |    |           |    |           |       |         |                         |
| 名古屋市中区   | 賃貸   | 建物及び<br>土地 | 435,877      |              |        |    |            |         |         |    |            |         |    |           |    |           |    |           |       |         |                         |
| 名古屋市昭和区  | 賃貸   | 建物及び<br>土地 | 127,057      |              |        |    |            |         |         |    |            |         |    |           |    |           |    |           |       |         |                         |
| 建物   | 209,888千円  |            |              |              |        |    |            |         |         |    |            |         |    |           |    |           |    |           |       |         |                         |
| 土地   | 367,318千円  |            |              |              |        |    |            |         |         |    |            |         |    |           |    |           |    |           |       |         |                         |
| 合計   | 577,206千円  |            |              |              |        |    |            |         |         |    |            |         |    |           |    |           |    |           |       |         |                         |
| 損害賠償金  | 4,000千円  |            |              |              |        |    |            |         |         |    |            |         |    |           |    |           |    |           |       |         |                         |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 5,120  | 2,485 | —  | 7,605  |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

|                                   |        |
|-----------------------------------|--------|
| 平成18年10月31日付の株式分割(1株につき1.2株)による増加 | 1,024株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加                   | 1,461株 |



## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |                     |                            |                     | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)         |                     |                            |                     |
|---|---------------------|----------------------------|---------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  |                     |                            |                     | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引       |                     |                            |                     |
| ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  |                     |                            |                     | ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 |                     |                            |                     |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 工具器具<br>備品  | 168,514             | 82,923                     | 85,590              | 工具器具<br>備品                                     | 219,412             | 108,530                    | 110,882             |
| ソフト<br>ウェア  | 233,895             | 84,949                     | 148,946             | ソフト<br>ウェア                                     | 263,803             | 119,429                    | 144,374             |
| 合計  | 402,410             | 167,873                    | 234,537             | 合計   | 483,216             | 227,960                    | 255,256             |
| ②未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額  |                     |                            |                     | ②未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額             |                     |                            |                     |
| 1年内   |                     | 92,429千円                   |                     | 1年内  |                     | 117,219千円                  |                     |
| 1年超   |                     | 146,304千円                  |                     | 1年超  |                     | 142,533千円                  |                     |
| 合計  |                     | 238,734千円                  |                     | 合計   |                     | 259,752千円                  |                     |
| ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失   |                     |                            |                     | ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失  |                     |                            |                     |
| 支払リース料  |                     | 106,309千円                  |                     | 支払リース料   |                     | 118,238千円                  |                     |
| 減価償却費相当額  |                     | 100,602千円                  |                     | 減価償却費相当額                                       |                     | 112,388千円                  |                     |
| 支払利息相当額   |                     | 6,432千円                    |                     | 支払利息相当額  |                     | 11,429千円                   |                     |
| ④減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |                     |                            |                     | ④減価償却費相当額の算定方法<br>同左                           |                     |                            |                     |
| ⑤利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。<br>(減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はありません。 |                     |                            |                     | ⑤利息相当額の算定方法<br>同左<br><br>(減損損失について)<br>同左      |                     |                            |                     |

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成18年3月31日)                         | 当事業年度<br>(平成19年3月31日)  |
|---|--|
| 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                 | 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                    |
| 減損損失累計額 229,089千円                             | 減損損失累計額 224,394千円  |
| 役員退職慰労引当金 81,485千円                            | 役員退職慰労引当金 64,044千円   |
| 投資等評価損 61,291千円                               | 投資等評価損 319,098千円   |
| 未払事業税 43,486千円                                | 未払事業税 77,643千円   |
| 返品調整引当金 19,181千円                              | 返品調整引当金 18,511千円   |
| 貸倒引当金 6,843千円                                 | 貸倒引当金 8,652千円  |
| その他 3,784千円                                   | その他 3,479千円  |
| 小計 445,162千円                                  | 小計 715,821千円   |
| 評価性引当額 $\Delta$ 148,984千円                     | 評価性引当額 $\Delta$ 148,984千円  |
| 繰延税金資産合計 296,177千円                            | 繰延税金資産合計 566,837千円   |
| その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 178,761千円               | その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 19,242千円                                   |
| 繰延税金負債合計 $\Delta$ 178,761千円                   | 繰延税金負債合計 $\Delta$ 19,242千円                                       |
| 繰延税金資産の純額 117,416千円                           | 繰延税金資産の純額 547,595千円  |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。 |
| 法定実効税率 (調整) 40.6%                             |  |
| 税効果未認識の減損損失 9.7                               |  |
| 住民税均等割 2.4                                    |  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0                        |  |
| その他 $\Delta$ 0.4                              |  |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 53.3                          |  |

## (1株当たり情報)

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                         | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 1,116円80銭  | 1,048円00銭  |
| 1株当たり当期純利益 | 79円49銭   | 160円63銭  |
|            | なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益については潜在株式が存<br>在しないため、記載いたしておりま<br>せん。 | なお、潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益については潜在株式が存<br>在しないため、記載いたしておりま<br>せん。<br><br>当社は、平成18年10月31日付で株<br>式1株につき1.2株の株式分割を行っ<br>ております。<br>なお、当該株式分割が前期首に行<br>われたと仮定した場合の前事業年度<br>における1株当たり情報につきまし<br>ては、以下のとおりとなります。<br><br>1株当たり純資産額 930円67銭<br>1株当たり当期純利益 66円24銭 |

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

| 項 目                           | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額 (千円)                | —                                      | 10,964,627                             |
| 普通株式に係る純資産額 (千円)              | —                                      | 10,964,627                             |
| 普通株式の発行済株式数 (千株)              | —                                      | 10,470                                 |
| 普通株式の自己株式数 (千株)               | —                                      | 7                                      |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株) | —                                      | 10,462                                 |

## 2 1株当たり当期純利益

| 項 目                   | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円)            | 714,569                                | 1,680,747                              |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)     | 21,437                                 | —                                      |
| (うち利益処分による役員賞与金) (千円) | (21,437)                               | ( — )                                  |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円)     | 693,132                                | 1,680,747                              |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)     | 8,719                                  | 10,463                                 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--|---|
| —                                      | <p>平成19年3月20日開催の当社取締役会の決議により、当社全額出資による子会社を設立いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 子会社設立の理由<br/>消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、当該データベース構築業務において、更なるコストダウンを図っていくことを目的として、当該子会社を設立いたしました。</li><li>2 子会社の商号・事業の内容<br/>商号：株式会社 プロトデータセンター<br/>設立時期：平成19年4月3日<br/>事業の内容：データベース構築等の情報処理サービス</li><li>3 取得する株式の数・取得価額及び取得後の持分比率<br/>取得する株式の数：9,800株<br/>取得価額：490,000千円<br/>取得後の持分比率：100%</li></ol> |

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄         |                            | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|----------------------------|---------|---------------|
| 投資<br>有価証券 | (その他有価証券)                  |         |               |
|            | 共立印刷株式会社                   | 800,000 | 359,200       |
|            | 株式会社エムジーホーム                | 148     | 34,928        |
|            | 株式会社T&Dホールディングス            | 3,500   | 28,455        |
|            | 凸版印刷株式会社                   | 21,000  | 25,830        |
|            | 株式会社三洋堂書店                  | 20,000  | 24,000        |
|            | ディップ株式会社                   | 250     | 17,200        |
|            | 株式会社KG情報                   | 27,600  | 16,256        |
|            | 株式会社 HKUCAR<br>G l o b a l | 10,000  | 6,429         |
|            | 株式会社メトロポリタン                | 10,000  | 5,000         |
|            | 株式会社ワールドビジネス<br>チャンネル      | 40      | 970           |
|            | その他 (8銘柄)                  | 87,152  | 939           |
| 計          |                            | 979,690 | 519,207       |

## 【その他】

| 種類及び銘柄     |                   | 投資口数等 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------------|-------|---------------|
| 投資<br>有価証券 | (その他有価証券)         |       |               |
|            | エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド | 5口    | 249,631       |
|            | KC-21世紀再生ファンド     | 2口    | 51,764        |
| 計          |                   | 7口    | 301,396       |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 建物        | 2,779,848     | 51,799        | 6,346         | 2,825,301     | 1,339,129                         | 71,699        | 1,486,171           |
| 構築物       | 84,475        | —             | 6,496         | 77,979        | 47,750                            | 5,006         | 30,229              |
| 車両運搬具     | 25,418        | 18,159        | 18,354        | 25,222        | 7,413                             | 2,567         | 17,809              |
| 工具器具備品    | 138,671       | 20,536        | 9,480         | 149,727       | 97,339                            | 20,732        | 52,387              |
| 土地        | 1,922,671     | —             | —             | 1,922,671     | —                                 | —             | 1,922,671           |
| 有形固定資産計   | 4,951,085     | 90,495        | 40,678        | 5,000,902     | 1,491,633                         | 100,006       | 3,509,268           |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                   |               |                     |
| 営業権       | 10,000        | —             | 10,000        | —             | —                                 | 166           | —                   |
| 商標権       | 800           | —             | —             | 800           | 579                               | 80            | 220                 |
| ソフトウェア    | 100,218       | 6,010         | 1,800         | 104,428       | 63,805                            | 18,724        | 40,623              |
| 電話加入権     | 22,009        | —             | —             | 22,009        | —                                 | —             | 22,009              |
| ソフトウェア仮勘定 | 4,305         | —             | 4,305         | —             | —                                 | —             | —                   |
| 無形固定資産計   | 137,332       | 6,010         | 16,105        | 127,238       | 64,384                            | 18,971        | 62,853              |
| 長期前払費用    | 100,779       | 2,097         | 2,384         | 100,492       | 88,694                            | 6,396         | 11,798              |

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金(流動) | 1,184         | 1,533         | 1,184                   | —                      | 1,533         |
| 貸倒引当金(固定) | 16,943        | 8,125         | 3,228                   | 203                    | 21,637        |
| 返品調整引当金   | 47,292        | 45,638        | 43,659                  | 3,632                  | 45,638        |
| 役員退職慰労引当金 | 200,900       | 12,200        | 55,200                  | —                      | 157,900       |

(注) 1 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、入金による戻入額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 72,175    |
| 預金   |           |
| 普通預金 | 4,772,046 |
| 当座預金 | 497,765   |
| 別段預金 | 5,894     |
| 計    | 5,275,706 |
| 合計   | 5,347,881 |

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先           | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 株式会社アド・エヌ     | 47,690 |
| 三菱自動車工業株式会社   | 16,100 |
| ネッツトヨタ北九州株式会社 | 10,699 |
| 大阪トヨタ自動車株式会社  | 3,172  |
| トヨタカローラ札幌株式会社 | 3,165  |
| その他           | 11,282 |
| 合計            | 92,110 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別       | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成19年4月満期 | 43,560 |
| " 5月 "    | 32,636 |
| " 6月 "    | 11,965 |
| " 7月 "    | 3,800  |
| " 8月以降 "  | 147    |
| 合計        | 92,110 |



ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先               | 金額(千円)    |
|-------------------|-----------|
| 日本出版販売株式会社        | 117,827   |
| 株式会社トーハン          | 94,282    |
| 株式会社アド・エヌ         | 36,873    |
| 株式会社エヌ・ティ・ティドコモ東海 | 36,655    |
| 株式会社アルファモード       | 25,715    |
| その他               | 1,512,833 |
| 合計                | 1,824,187 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円)  | 当期発生高(千円)  | 当期回収高(千円)  | 当期末残高(千円) | 回収率(%)                           | 滞留期間(日)                                 |
|-----------|------------|------------|-----------|----------------------------------|---|
| (A)       | (B)        | (C)        | (D)       | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$ |
| 1,701,667 | 20,640,186 | 20,517,666 | 1,824,187 | 91.8                             | 31.2                                    |

ニ 製商品

| 区分              | 金額(千円) |
|-----------------|--------|
| (製品)            |        |
| オークション情報        | 229    |
| オークション情報輸入車版    | 139    |
| オークション情報アウトレット版 | 42     |
| AA新書            | 409    |
| 合計              | 821    |

ホ 仕掛品

| 区分         | 金額(千円) |
|------------|--------|
| G○○東北版1週号  | 2,421  |
| G○○首都圏版1週号 | 9,470  |
| G○○東海版1週号  | 3,143  |
| G○○九州版1週号  | 2,086  |
| G○○中・南九州版  | 607    |
| 合計         | 17,729 |

へ 貯蔵品

| 区分          | 金額(千円) |
|-------------|--------|
| 取材用デジタルカメラ等 | 4,390  |
| 郵便切手印紙等     | 3,149  |
| 合計          | 7,539  |

ト 関係会社株式

| 銘柄               | 金額(千円)    |
|------------------|-----------|
| 株式会社リペアテック       | 455,385   |
| 株式会社プロトリンク       | 299,000   |
| 株式会社ジェイペックパートナーズ | 220,695   |
| 株式会社マーズフラッグ      | 199,968   |
| 株式会社エムペック        | 54,564    |
| 合計               | 1,229,613 |

チ 長期性預金

| 区分            | 金額(千円)  |
|---------------|---------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 900,000 |
| 合計            | 900,000 |

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先      | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| 共立印刷株式会社 | 444,662 |
| 凸版印刷株式会社 | 34,251  |
| 中部印刷株式会社 | 15,690  |
| 佐川印刷株式会社 | 2,035   |
| 共同印刷株式会社 | 1,125   |
| 合計       | 497,765 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別       | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 平成19年4月満期 | 97,208  |
| ” 5月 ”    | 134,265 |
| ” 6月 ”    | 122,094 |
| ” 7月 ”    | 144,197 |
| 合計        | 497,765 |

ロ 買掛金

| 相手先            | 金額(千円)  |
|----------------|---------|
| 共立印刷株式会社       | 280,778 |
| 株式会社コスモグラフィック  | 103,388 |
| 株式会社コスモクリエイティブ | 70,302  |
| 株式会社エムペック      | 49,063  |
| 株式会社プロトリンク     | 24,630  |
| その他            | 173,761 |
| 合計             | 701,923 |

ハ 未払費用

| 区分     | 金額(千円)  |
|--------|---------|
| 経費未払   | 403,185 |
| 給料・賃金  | 340,299 |
| 取次店手数料 | 47,706  |
| その他    | 10,387  |
| 合計     | 801,579 |

ニ 未払法人税等

| 区分     | 金額(千円)    |
|--------|-----------|
| 法人税    | 684,712   |
| 事業税    | 191,411   |
| 都道府県民税 | 71,829    |
| 市町村民税  | 87,206    |
| 合計     | 1,035,160 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
|------------|---|---------|--------|--------|-------------|--------|--------------------|----------|--------------------|----------|--------------------|----------|--------------------|-----------|---------------------|
| 定時株主総会     | 6月中   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 基準日        | 3月31日   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 株券の種類      | 100株券、1,000株券、10,000株券  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 1単元の株式数    | 100株  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 株式の名義書換え   |   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 取次所        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国本支店   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 名義書換手数料    | 無料  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 新券交付手数料    | 無料  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 株券喪失登録     |   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 株券喪失登録申請料  | 1件につき 10,500円(税込)   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 株券登録料      | 1枚につき 525円(税込)  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 単元未満株式の買取り |   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 取次所        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国本支店   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 買取手数料      | 無料  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うことといたしております。<br>(ホームページアドレス <a href="http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html">http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html</a> )  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 株主に対する特典   | <p>1 株主優待の方法<br/>毎年9月30日および3月31日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて全国百貨店共通商品券・図書カードを進呈いたします。</p> <p>2 進呈基準ならびに進呈内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(所有株式数)</th> <th>(進呈内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500円分 図書カード</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000円分 全国百貨店共通商品券</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000円分 全国百貨店共通商品券</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>3,000円分 全国百貨店共通商品券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>5,000円分 全国百貨店共通商品券</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10,000円分 全国百貨店共通商品券</td> </tr> </tbody> </table> | (所有株式数) | (進呈内容) | 100株以上 | 500円分 図書カード | 500株以上 | 1,000円分 全国百貨店共通商品券 | 1,000株以上 | 2,000円分 全国百貨店共通商品券 | 3,000株以上 | 3,000円分 全国百貨店共通商品券 | 5,000株以上 | 5,000円分 全国百貨店共通商品券 | 10,000株以上 | 10,000円分 全国百貨店共通商品券 |
| (所有株式数)    | (進呈内容)  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 100株以上     | 500円分 図書カード   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 500株以上     | 1,000円分 全国百貨店共通商品券  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 1,000株以上   | 2,000円分 全国百貨店共通商品券  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 3,000株以上   | 3,000円分 全国百貨店共通商品券  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 5,000株以上   | 5,000円分 全国百貨店共通商品券  |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |
| 10,000株以上  | 10,000円分 全国百貨店共通商品券   |         |        |        |             |        |                    |          |                    |          |                    |          |                    |           |                     |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|                     |   |                             |                          |
|---------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度<br>(第28期)                                | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書           | 事業年度<br>(第29期中)                               | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月25日<br>東海財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書           | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの |                             | 平成19年3月20日<br>東海財務局長に提出  |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第28期)                                | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成19年6月28日<br>東海財務局長に提出  |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第27期)                                | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成19年6月28日<br>東海財務局長に提出  |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第26期)                                | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成19年6月28日<br>東海財務局長に提出  |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第25期)                                | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成19年6月28日<br>東海財務局長に提出  |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書   | 事業年度<br>(第24期)                                | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成19年6月28日<br>東海財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳守央  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。